

財政状況の公表

令和4年11月

埼玉県入間市

市が提供するさまざまな行政サービスは、みなさんに納めていただいた税金や国・県からの支出金などによってまかなわれています。市では、それらがどのように使われているかをお知らせするため、年2回、財政状況を公表しています。

今回は、「令和4年度上半期（4月1日～9月30日）の財政状況」及び「令和3年度の決算状況」をお知らせします。

目 次

I 令和4年度上半期（4月1日～9月30日）の財政状況

1	予算の状況	1
2	歳入歳出の執行状況	3
3	市民負担の状況	5
4	財産の状況	6
5	市債の状況	7
6	一時借入金の状況	8
7	資料（会計別財政状況の概要）	9

II 令和3年度の決算状況

1	決算の概要	4 2
2	歳入歳出決算額の状況	4 3
3	資料（会計別決算の状況）	4 5

I 令和4年度上半期（4月1日～9月30日）の財政状況

1 予算の状況

令和4年9月30日現在の一般会計、特別会計及び公営企業会計における令和4年度予算額は、下記のとおりとなっております。

(単位:千円)

会 計	当初予算額	4月～9月の 補正予算額	10月～3月の 補正予算額	継続費及び 繰越事業繰越額	予算現額
一 般 会 計	45,010,000	(第1～6号) 1,904,879	—	2,150,645	49,065,524

特 別 会 計	29,650,067	1,205,826	—	264,096	31,119,989
国民健康保険	14,135,041	(第1号) 336,091	—	0	14,471,132
後期高齢者医療	2,282,307	(第1号) 22,003	—	0	2,304,310
介護保険	11,962,719	(第1号) 647,100	—	0	12,609,819
人間市駅北口土地 区画整理事業	838,000	(第1号) 197,851	—	202,022	1,237,873
扇台土地区画整理 事業	432,000	(第1号) 2,781	—	62,074	496,855

(単位:千円)

会 計	当初予算額	4月～9月の 補正予算額	10月～3月の 補正予算額	継続費及び 繰越事業繰越額	予算現額
公 営 企 業 会 計					
水道事業会計		—			
収益的収入	3,291,831	0	—	0	3,291,831
収益的支出	2,847,427	97,654	—	200,314	3,145,395
資本的収入	730,996	0	—	362,800	1,093,796
資本的支出	2,469,702	0	—	1,414,915	3,884,617
下水道事業会計		—			
収益的収入	2,449,863	0	—	0	2,449,863
収益的支出	2,357,470	0	—	0	2,357,470
資本的収入	281,275	0	—	24,000	305,275
資本的支出	1,336,425	0	—	26,400	1,362,825

2 歳入歳出の執行状況

令和4年9月30日現在の一般会計、特別会計及び公営企業会計における歳入歳出執行状況は、下記のとおりとなっております。

【 歳 入 】

(単位:千円)

会 計	予算現額	収 入 済 額			収入割合
		4月～9月	10月～3月	計	
一 般 会 計	49,065,524	23,716,901	—	23,716,901	48.34%

特 別 会 計	31,119,989	12,891,666	—	12,891,666	41.43%
国民健康保険	14,471,132	6,786,056	—	6,786,056	46.89%
後期高齢者医療	2,304,310	777,381	—	777,381	33.74%
介護保険	12,609,819	4,983,076	—	4,983,076	39.52%
入間市駅北口土地 区画整理事業	1,237,873	208,034	—	208,034	16.81%
扇台土地区画整理 事業	496,855	137,119	—	137,119	27.60%

会 計	予算現額	執 行 額			執行率
		4月～9月	10月～3月	計	
公 営 企 業 会 計					
水道事業会計					
収益的収入	3,291,831	1,531,676	—	1,531,676	46.53%
資本的収入	1,093,796	40,430	—	40,430	3.70%
下水道事業会計					
収益的収入	2,449,863	1,241,032	—	1,241,032	50.66%
資本的収入	305,275	37,732	—	37,732	12.36%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

【 歳 出 】

(単位:千円)

会 計	予算現額	支 出 済 額			支出割合
		4月～9月	10月～3月	計	
一 般 会 計	49,065,524	17,967,669	—	17,967,669	36.62%

特 別 会 計	31,119,989	12,864,215	—	12,864,215	41.34%
国民健康保険	14,471,132	7,219,249	—	7,219,249	49.89%
後期高齢者医療	2,304,310	766,291	—	766,291	33.25%
介護保険	12,609,819	4,439,604	—	4,439,604	35.21%
入間市駅北口土地 区画整理事業	1,237,873	341,051	—	341,051	27.55%
扇台土地区画整理 事業	496,855	98,020	—	98,020	19.73%

会 計	予算現額	執 行 額			執行率
		4月～9月	10月～3月	計	
公 営 企 業 会 計					
水道事業会計					
収益的支出	3,145,395	1,371,789	—	1,371,789	43.61%
資本的支出	3,884,617	316,460	—	316,460	8.15%
下水道事業会計					
収益的支出	2,357,470	906,608	—	906,608	38.46%
資本的支出	1,362,825	441,346	—	441,346	32.38%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 市民負担の状況

市税は、市政運営のために欠くことのできない財源であり、歳入予算総額の約43%を占めています。

令和4年9月30日現在の予算現額で見ると、市税の予算現額は209億4,092万4千円となっております。これを令和4年9月末の人口（145,830人）及び世帯数（67,496世帯）で単純に割ると、市民1人当たり14万3,598円、1世帯当たり31万2,544円の負担となっていることがわかります。

税 目		予算現額 令和4年9月30日現在	市民1人当たりの 負担額	1世帯当たりの 負担額
市民税	(個人)	8,328,393,000円	57,110円	123,391円
	(法人)	873,459,000円	5,990円	12,941円
固定資産税		9,199,107,000円	63,081円	136,291円
都市計画税		1,318,322,000円	9,040円	19,532円
その他の税		1,221,643,000円	8,377円	18,099円
計		20,940,924,000円	143,598円	310,254円

また、市民のために使われた経費（これを行政経費といいます。）は、市民1人当たり33万6,457円、1世帯当たり72万6,940円となっております。

科 目	予算現額 令和4年9月30日現在	市民1人当たりの 行政経費	1世帯当たりの 行政経費
民生費	20,156,792,000円	138,221円	298,637円
総務費	5,487,644,000円	37,630円	81,303円
教育費	4,888,684,000円	33,523円	72,429円
土木費	3,915,589,000円	26,850円	58,012円
衛生費	3,988,437,000円	27,350円	59,091円
公債費	3,901,788,000円	26,756円	57,808円
消防費	1,893,208,000円	12,982円	28,049円
その他	4,833,382,000円	33,144円	71,610円
計	49,065,524,000円	336,457円	726,940円

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

4 財産の状況

公有財産とは、市が所有している土地、建物などの財産をいいます。使用目的によって、行政財産（庁舎などの公用、または学校、公園などの公共用）と普通財産（行政財産以外の市の財産）に区分されます。公営企業会計を除く土地及び建物の現在高は下記のとおりです。

土地及び建物の現在高（令和4年9月30日現在）

区 分		土 地	建 物
公有財産	行政財産	2,592,616.64㎡	340,293.55㎡
	普通財産	54,859.21㎡	1,679.87㎡

基金とは、地方公共団体が条例の定めるところにより特定の目的のために設置するもので、「財産を維持し、資金を積み立てるために設置されるもの」と「定額の資金を運用するために設置されるもの」の2種類があります。

基金の現在高（令和4年9月30日現在）

基 金 の 名 称	現 在 高
奨学基金	93,302,354円
土地開発基金	14,355,516円
遺児奨学基金	434,918円
出産費資金貸付基金	2,851,634円
文化財保存活用基金	4,314,185円
子ども医療基金	3,191円
介護給付費準備基金	1,149,249,833円
財政調整基金	3,412,781,846円
国民健康保険財政調整基金	258,802,717円
森林環境基金	28,297,782円
緑の基金	4,966,434円
地域福祉基金	107,558,230円
骨髄移植ドナー支援基金	1,472,394円
ふるさと寄附金基金	55,823,593円
公共施設整備基金	1,204,076,880円
合 計	6,338,291,507円

※現在高は、預金残高のみを表示しています。

5 市債の状況

道路や公園、学校などの公共施設の整備には多額の資金が必要であり、その年度の市税や国・県からの補助金などのみでは計画的な整備を推進することができません。そこで市は、国、県や金融機関などから資金の長期借入を行っており、これを市債といいます。

市債を発行する理由は大きく二つあり、一つは、前述のとおり公共施設整備に要する経費は多額であるため、その年度のみで支出するには負担が大きいこと、また、もう一つは、これらの公共施設はこの先何年もの長い期間使用するものであるため、現在税金を納めている世代だけではなく、後世代も負担していくことで、世代間の負担の公平を図ることが挙げられます。

市債の元利償還額、借入額及び市債残高（令和4年9月30日現在）

（単位：円）

区 分	令和4年 4月1日 現在高	令和4年度 4～9月の 借入額	令和4年度 4～9月の償還額			令和4年 9月30日 現在高
			元 金	利 子	計	
一般会計債	31,835,830,273	0	1,803,730,835	41,560,810	1,845,291,645	30,032,099,438
普通建設地方債	11,626,289,015	0	812,311,279	22,352,721	834,664,000	10,813,977,736
特例地方債	20,209,541,258	0	991,419,556	19,208,089	1,010,627,645	19,218,121,702
上水道事業債	2,373,021,037	0	116,887,476	17,504,003	134,391,479	2,256,133,561
下水道事業債	5,554,330,127	11,200,000	333,925,338	48,888,436	382,813,774	5,231,604,789
合 計	39,763,181,437	11,200,000	2,254,543,649	107,953,249	2,362,496,898	37,519,837,788

6 一時借入金の状況

年度途中において、収入と支出の時期的なずれなどから生じる一時的な現金の不足を補うために借り入れる資金を一時借入金といたします。

一時借入金は、一時的な資金繰りのためのものであるため、年度内に償還しなければならず、複数年にわたって借り入れる市債とは区別されます。

一時借入金の現在高（令和4年9月30日現在）

（単位：円）

区 分	予算で定められた限度額	令和4年 4月1日 現在高	令和4年度 4～9月		令和4年 9月30日 現在高	令和4年度 4～9月中 最高借入額
			借入額累計	償還額累計		
一般会計	3,000,000,000	0	0	0	0	0
国民健康保険特別会計	500,000,000	0	0	0	0	0

7 資 料

会計別財政状況の概要

一般会計	-----	1 0
国民健康保険特別会計	-----	1 6
後期高齢者医療特別会計	-----	2 0
介護保険特別会計	-----	2 2
入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計	-----	2 6
入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計	-----	2 8
水道事業会計	-----	3 0
下水道事業会計	-----	3 6

令和４年度一般会計財政状況の概要
(令和４年４月１日～令和４年９月３０日)

1 予算の状況（令和４年９月３０日現在）

一般会計の予算現額は、当初予算額４５０億１，０００万円に前年度からの繰越事業費２１億５，０６４万５千円を加えたものに対し、その後６回の補正を行い１９億４８７万９千円を増額したことにより、予算現額４９０億６，５５２万４千円となっております。

(歳入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		(第1～6号)	—		
1 市税	20,940,924	0	—	0	20,940,924
2 地方譲与税	320,332	0	—	0	320,332
3 利子割交付金	11,000	0	—	0	11,000
4 配当割交付金	88,000	0	—	0	88,000
5 株式等譲渡所得割交付金	146,000	0	—	0	146,000
6 法人事業税交付金	218,000	0	—	0	218,000
7 地方消費税交付金	3,239,000	0	—	0	3,239,000
8 ゴルフ場利用税交付金	48,000	0	—	0	48,000
9 環境性能割交付金	63,000	0	—	0	63,000
10 国有提供施設等所在市町村 助成交付金	78,000	0	—	0	78,000
11 地方特例交付金	139,000	21,243	—	0	160,243
12 地方交付税	2,021,000	687,972	—	0	2,708,972
13 交通安全対策特別交付金	17,000	0	—	0	17,000
14 分担金及び負担金	282,190	0	—	0	282,190
15 使用料及び手数料	628,020	0	—	0	628,020
16 国庫支出金	7,167,037	1,145,450	—	1,513,610	9,826,097
17 県支出金	3,319,527	67,579	—	123,082	3,510,188
18 財産収入	46,577	451	—	0	47,028
19 寄附金	30,422	15,000	—	0	45,422
20 繰入金	976,540	-369,647	—	0	606,893
21 繰越金	600,000	1,415,171	—	86,653	2,101,824
22 諸収入	814,531	96,206	—	0	910,737
23 市債	3,815,900	-1,174,546	—	427,300	3,068,654
合 計	45,010,000	1,904,879	—	2,150,645	49,065,524

(歳出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業繰越額	予備費支出及び 流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		(第1～6号)	—			
1 議会費	287,299	494	—	0	0	287,793
2 総務費	5,487,644	285,176	—	13,607	1,681	5,788,108
3 民生費	20,156,792	699,114	—	708,985	264	21,565,155
4 衛生費	3,988,437	189,231	—	782,807	3,610	4,964,085
5 労働費	7,260	0	—	50,545	0	57,805
6 農林水産業費	238,882	14,722	—	200	0	253,804
7 商工費	179,881	297,352	—	0	0	477,233
8 土木費	3,915,589	3,231	—	504,151	5,600	4,428,571
9 消防費	1,893,208	0	—	0	0	1,893,208
10 教育費	4,888,684	415,559	—	90,350	5,544	5,400,137
11 公債費	3,901,788	0	—	0	0	3,901,788
12 諸支出金	5	0	—	0	0	5
13 予備費	64,531	0	—	0	-16,699	47,832
合 計	45,010,000	1,904,879	—	2,150,645	0	49,065,524

上半期の補正予算の主な内容は、次のとおりです。

一般会計補正予算（第1号）は、歳入歳出予算の補正です。歳入歳出それぞれに5,000万9千円を追加するもので、歳入においては保育士等处遇改善臨時特例交付金の増です。歳出においては保育所及び学童保育室に係る会計年度任用職員給与等の増、並びに民間保育施設等への補助金等の増です。

一般会計補正予算（第2号）は、歳入歳出予算の補正です。歳入歳出それぞれ2億2,447万7千円を追加するもので、歳入においては新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金の増です。歳出については、新型コロナウイルス感染症緊急対策事業及び新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業の増です。

一般会計補正予算（第3号）は、歳入歳出予算の補正です。歳入歳出それぞれ1億6,673万円を追加するもので、歳入については新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金の増です。歳出については子育て世帯生活支援特別給付金支給事業の増です。

一般会計補正予算（第4号）は、歳入歳出予算の補正及び債務負担行為の設定です。歳入歳出それぞれ1億849万1千円を追加するもので、歳入については新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増が主なものです。歳出については新型コロナウイルス感染症緊急対策事業の増が主なものです。

一般会計補正予算（第5号）は、歳入歳出予算の補正です。歳入歳出それぞれ3億1,505万5千円を追加するもので、歳入については新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の増です。歳出については、新型コロナウイルス感染症緊急対策事業の増です。

一般会計補正予算（第6号）は、歳入歳出予算、繰越明許費、地方債の補正です。歳入歳出それぞれ10億4,011万7千円を追加するもので、歳入については新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、前年度繰越金及び普通交付税の増、並びに臨時財政対策債及び財政調整基金繰入金金の減が主なものです。歳出については、新型コロナウイルス感染症緊急対策事業、国庫補助金返納金及び各施設における光熱水費の増が主なものです。

2 歳入歳出の執行状況（令和4年9月30日現在）

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が237億1,690万1千円となっており、予算現額に対する収入の割合は48.34%となっております。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が179億6,766万9千円となっており、予算現額に対する支出の割合は36.62%となっております。

（歳入）

（単位：千円）

科 目	予算現額	収入済額			収入割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 市税	20,940,924	12,591,788	—	12,591,788	60.13%
2 地方譲与税	320,332	77,110	—	77,110	24.07%
3 利子割交付金	11,000	6,066	—	6,066	55.15%
4 配当割交付金	88,000	27,943	—	27,943	31.75%
5 株式等譲渡所得割交付金	146,000	0	—	0	0.00%
6 法人事業税交付金	218,000	111,159	—	111,159	50.99%
7 地方消費税交付金	3,239,000	1,765,544	—	1,765,544	54.51%
8 ゴルフ場利用税交付金	48,000	20,917	—	20,917	43.58%
9 環境性能割交付金	63,000	16,057	—	16,057	25.49%
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	78,000	0	—	0	0.00%
11 地方特例交付金	160,243	160,243	—	160,243	100.00%
12 地方交付税	2,708,972	1,880,071	—	1,880,071	69.40%
13 交通安全対策特別交付金	17,000	8,325	—	8,325	48.97%
14 分担金及び負担金	282,190	98,568	—	98,568	34.93%
15 使用料及び手数料	628,020	338,624	—	338,624	53.92%
16 国庫支出金	9,826,097	3,174,919	—	3,174,919	32.31%
17 県支出金	3,510,188	471,851	—	471,851	13.44%
18 財産収入	47,028	29,784	—	29,784	63.33%
19 寄附金	45,422	33,355	—	33,355	73.43%
20 繰入金	606,893	473,665	—	473,665	78.05%
21 繰越金	2,101,824	2,101,825	—	2,101,825	100.00%
22 諸収入	910,737	329,088	—	329,088	36.13%
23 市債	3,068,654	0	—	0	0.00%
合 計	49,065,524	23,716,901	—	23,716,901	48.34%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(歳出)

(単位:千円)

科 目	予算現額	支出済額			支出割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 議会費	287,793	153,896	—	153,896	53.47%
2 総務費	5,788,108	2,305,915	—	2,305,915	39.84%
3 民生費	21,565,155	7,923,738	—	7,923,738	36.74%
4 衛生費	4,964,085	1,689,119	—	1,689,119	34.03%
5 労働費	57,805	4,509	—	4,509	7.80%
6 農林水産業費	253,804	95,956	—	95,956	37.81%
7 商工費	477,233	81,446	—	81,446	17.07%
8 土木費	4,428,571	1,028,870	—	1,028,870	23.23%
9 消防費	1,893,208	887,376	—	887,376	46.87%
10 教育費	5,400,137	1,951,549	—	1,951,549	36.14%
11 公債費	3,901,788	1,845,292	—	1,845,292	47.29%
12 諸支出金	5	4	—	4	80.00%
13 予備費	47,832	0	—	0	0.00%
合 計	49,065,524	17,967,669	—	17,967,669	36.62%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 普通建設事業の執行状況（令和4年4月1日～令和4年9月30日）

令和4年度上半期に支出した主な普通建設事業は次のとおりです。

科 目	事 業 名	支払金額	支払日
6農林水産業費	農村環境改善センター改修工事（前払金）	32,900,000円	7月29日
8土木費	不老川緊急治水対策事業 不老橋架換え工事(上部工)（前払金）	46,600,000円	8月31日
	不老川緊急治水対策事業 富士見橋架換え工事(上部工)（前払金）	51,700,000円	9月9日
10教育費	中央公園テニスコート改修工事（前払金）	21,900,000円	9月30日

4 市債の元利償還額、借入額及び市債残高（令和4年9月30日現在）

（単位：円）

区 分	令和4年 4月1日 現在高	令和4年度 4～9月の 借入額	令和4年度 4～9月の償還額			令和4年 9月30日 現在高
			元 金	利 子	計	
普通建設地方債	11,626,289,015	0	812,311,279	22,352,721	834,664,000	10,813,977,736
総務債	1,213,401,603	0	49,151,387	556,752	49,708,139	1,164,250,216
民生債	334,427,266	0	11,960,587	633,106	12,593,693	322,466,679
衛生債	576,718,231	0	57,473,239	489,254	57,962,493	519,244,992
労働債	28,900,000	0	0	12,348	12,348	28,900,000
農林水産業 債	50,350,974	0	3,066,823	32,499	3,099,322	47,284,151
商工債	85,571,688	0	6,090,442	47,064	6,137,506	79,481,246
土木債	6,063,597,431	0	431,656,335	14,164,106	445,820,441	5,631,941,096
消防債	23,150,112	0	2,112,507	3,188	2,115,695	21,037,605
教育債	3,250,171,710	0	250,799,959	6,414,404	257,214,363	2,999,371,751
特例地方債	20,209,541,258	0	991,419,556	19,208,089	1,010,627,645	19,218,121,702
減税補てん 債	220,250,406	0	39,321,279	187,217	39,508,496	180,929,127
臨時財政対 策債	19,656,834,852	0	921,318,619	18,156,406	939,475,025	18,735,516,233
減収補てん 債	332,456,000	0	30,779,658	864,466	31,644,124	301,676,342
合 計	31,835,830,273	0	1,803,730,835	41,560,810	1,845,291,645	30,032,099,438

※各数値は、出納整理期間の収支を含まない数値であり、すべての収支を含んだ決算とは必ずしも一致しません。

5 一時借入金の現在高（令和4年9月30日現在）

（単位：円）

区 分	予算で定められ た限度額	令和4年 4月1日 現在高	令和4年度 4～9月		令和4年 9月30日 現在高	令和4年度 4～9月中 最高借入額
			借入額累計	償還額累計		
一般会計	3,000,000,000	0	0	0	0	0

令和4年度国民健康保険特別会計財政状況の概要
(令和4年4月1日～令和4年9月30日)

1 予算の状況（令和4年9月30日現在）

国民健康保険特別会計の予算現額は、当初予算額141億3,504万1千円に対し、その後1回の補正を行い3億3,609万1千円を増額したことにより、予算現額144億7,113万2千円となっております。

上半期の補正予算の主な内容は、歳入では前年度繰越金の確定及び一般会計繰入金の増額によるものであり、歳出では事業費納付金の確定に伴う増額によるものです。

(歳入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		(第1号)	—		
1 国民健康保険税	3,142,807	0	—	0	3,142,807
2 使用料及び手数料	1	0	—	0	1
3 国庫支出金	1	0	—	0	1
4 県支出金	10,149,025	1,680	—	0	10,150,705
5 財産収入	151	0	—	0	151
6 繰入金	789,452	166,797	—	0	956,249
7 繰越金	1	167,614	—	0	167,615
8 諸収入	53,603	0	—	0	53,603
合 計	14,135,041	336,091	—	0	14,471,132

(歳出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業繰越額	予備費支出及び 流用増減額	予算現額
		4月～9月 (第1号)	10月～3月 —			
1 総務費	66,868	0	—	0	0	66,868
2 保険給付費	10,033,504	1,680	—	0	0	10,035,184
3 国民健康保険事 業費納付金	3,831,634	276,816	—	0	0	4,108,450
4 共同事業拠出金	3	0	—	0	0	3
5 保健事業費	182,162	0	—	0	0	182,162
6 基金積立金	149	0	—	0	0	149
7 公債費	2,021	0	—	0	0	2,021
8 諸支出金	17,700	57,595	—	0	0	75,295
9 予備費	1,000	0	—	0	0	1,000
合 計	14,135,041	336,091	—	0	0	14,471,132

2 歳入歳出の執行状況（令和4年9月30日現在）

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が67億8,605万6千円となっており、予算現額に対する収入の割合は46.89%となっております。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が72億1,924万9千円となっており、予算現額に対する支出の割合は49.89%となっております。

（歳入）

（単位：千円）

科 目	予算現額	収入済額			収入割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 国民健康保険税	3,142,807	1,329,297	—	1,329,297	42.30%
2 使用料及び手数料	1	0	—	0	0.00%
3 国庫支出金	1	0	—	0	0.00%
4 県支出金	10,150,705	5,262,956	—	5,262,956	51.85%
5 財産収入	151	0	—	0	0.00%
6 繰入金	956,249	0	—	0	0.00%
7 繰越金	167,615	167,616	—	167,616	100.00%
8 諸収入	53,603	26,187	—	26,187	48.85%
合 計	14,471,132	6,786,056	—	6,786,056	46.89%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

（歳出）

（単位：千円）

科 目	予算現額	支出済額			支出割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 総務費	66,868	30,361	—	30,361	45.40%
2 保険給付費	10,035,184	5,288,281	—	5,288,281	52.70%
3 国民健康保険事業費納付金	4,108,450	1,848,802	—	1,848,802	45.00%
4 共同事業拠出金	3	0	—	0	0.00%
5 保健事業費	182,162	41,722	—	41,722	22.90%
6 基金積立金	149	0	—	0	0.00%
7 公債費	2,021	0	—	0	0.00%
8 諸支出金	75,295	10,082	—	10,082	13.39%
9 予備費	1,000	0	—	0	0.00%
合 計	14,471,132	7,219,249	—	7,219,249	49.89%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 保険給付費の状況（令和4年9月30日現在）

歳出の中心となる保険給付費の上半期における支出額は52億8,828万1千円で、前年同期の53億9,173万3千円と比較すると、1億345万2千円、率にして1.92%の減少となりました。

これは、前年度、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、受診控えの反動から医療費が増加となりましたが、今年度に入り平年並みに回復しているものと推測されることから減額となりました。

今後も医療技術の高度化や国民健康保険被保険者の高齢化による医療需要の増加に伴い、一人当たり医療費の増加が見込まれます。このため、保険税の収納率向上対策に努めるとともに、国民健康保険第2期データヘルス計画に基づく保健事業の実施やレセプト点検による医療費の適正化を推進し、健全な国民健康保険事業の運営を行ってまいります。

4 一時借入金の現在高（令和4年9月30日現在）

（単位：円）

区 分	予算で定められた限度額	令和4年 4月1日 現在高	令和4年度 4～9月		令和4年 9月30日 現在高	令和4年度 4～9月中 最高借入額
			借入額累計	償還額累計		
国民健康保険 特別会計	500,000,000	0	0	0	0	0

令和4年度後期高齢者医療特別会計財政状況の概要
(令和4年4月1日～令和4年9月30日)

1 予算の状況（令和4年9月30日現在）

後期高齢者医療特別会計の予算現額は、当初予算額22億8,230万7千円に対し、その後1回の補正を行い2,200万3千円を増額したことにより、予算現額23億431万円となっております。

上半期の補正予算の主な内容は、歳入では前年度からの繰越金によるものであり、歳出では感染予防緊急対策事業実施によるシステム改修費、過年度の後期高齢者医療広域連合納付金の納付、及び前年度の一般会計繰入金の超過分を一般会計へ繰り出すことによるものです。

(歳入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月 (第1号)	10月～3月 —		
1 後期高齢者医療保険料	1,854,141	0	—	0	1,854,141
2 使用料及び手数料	1	0	—	0	1
3 繰入金	422,278	12,738	—	0	435,016
4 繰越金	1	9,265	—	0	9,266
5 諸収入	5,886	0	—	0	5,886
合 計	2,282,307	22,003	—	0	2,304,310

(歳出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越額	予備費支出及び流用増減額	予算現額
		4月～9月 (第1号)	10月～3月 —			
1 総務費	36,805	12,738	—	0	0	49,543
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,238,218	4,983	—	0	0	2,243,201
3 諸支出金	5,784	4,282	—	0	0	10,066
4 予備費	1,500	0	—	0	0	1,500
合 計	2,282,307	22,003	—	0	0	2,304,310

2 歳入歳出の執行状況（令和4年9月30日現在）

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が7億7,738万1千円となっており、予算現額に対する収入の割合は33.74%となっております。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が7億6,629万1千円となっており、予算現額に対する支出の割合は33.25%となっております。

（歳入）

（単位：千円）

科 目	予算現額	収入済額			収入割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 後期高齢者医療保険料	1,854,141	764,811	—	764,811	41.25%
2 使用料及び手数料	1	0	—	0	0.00%
3 繰入金	435,016	0	—	0	0.00%
4 繰越金	9,266	9,267	—	9,267	100.01%
5 諸収入	5,886	3,304	—	3,304	56.13%
合 計	2,304,310	777,381	—	777,381	33.74%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

（歳出）

（単位：千円）

科 目	予算現額	支出済額			支出割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 総務費	49,543	13,191	—	13,191	26.63%
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,243,201	749,713	—	749,713	33.42%
3 諸支出金	10,066	3,387	—	3,387	33.65%
4 予備費	1,500	0	—	0	0.00%
合 計	2,304,310	766,291	—	766,291	33.25%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

令和4年度介護保険特別会計財政状況の概要

(令和4年4月1日～令和4年9月30日)

1 予算の状況 (令和4年9月30日現在)

介護保険特別会計の予算現額は、当初予算額119億6,271万9千円に対し、その後1回の補正を行い6億4,710万円を増額したことにより、予算現額126億981万9千円となっております。

上半期の補正予算の主な内容は、歳入では繰越金の増額によるものであり、歳出では令和3年度精算による国等への返還金によるものです。

(歳入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月 (第1号)	10月～3月 —		
1 保険料	2,536,907	0	—	0	2,536,907
2 使用料及び手数料	1	0	—	0	1
3 国庫支出金	2,280,987	0	—	0	2,280,987
4 支払基金交付金	3,132,021	0	—	0	3,132,021
5 県支出金	1,796,691	0	—	0	1,796,691
6 財産収入	487	0	—	0	487
7 繰入金	2,205,521	14,710	—	0	2,220,231
8 繰越金	10,000	632,390	—	0	642,390
9 諸収入	104	0	—	0	104
合 計	11,962,719	647,100	—	0	12,609,819

(歳出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越額	予備費支出及び流用増減額	予算現額
		4月～9月 (第1号)	10月～3月 —			
1 総務費	86,606	14,710	—	0	0	101,316
2 保険給付費	11,294,539	0	—	0	0	11,294,539
4 基金積立金	487	277,880	—	0	0	278,367
5 地域支援事業費	568,675	0	—	0	0	568,675
6 諸支出金	2,412	354,510	—	0	0	356,922
7 予備費	10,000	0	—	0	0	10,000
合 計	11,962,719	647,100	—	0	0	12,609,819

2 歳入歳出の執行状況（令和4年9月30日現在）

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が49億8,307万6千円となっており、予算現額に対する収入の割合は39.52%となっております。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が44億3,960万4千円となっており、予算現額に対する支出の割合は35.21%となっております。

（歳入）

（単位：千円）

科 目	予算現額	収入済額			収入割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 保険料	2,536,907	1,281,855	—	1,281,855	50.53%
2 使用料及び手数料	1	0	—	0	0.00%
3 国庫支出金	2,280,987	930,714	—	930,714	40.80%
4 支払基金交付金	3,132,021	1,318,005	—	1,318,005	42.08%
5 県支出金	1,796,691	809,810	—	809,810	45.07%
6 財産収入	487	56	—	56	11.50%
7 繰入金	2,220,231	0	—	0	0.00%
8 繰越金	642,390	642,390	—	642,390	100.00%
9 諸収入	104	245	—	245	235.58%
合 計	12,609,819	4,983,076	—	4,983,076	39.52%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

（歳出）

（単位：千円）

科 目	予算現額	支出済額			支出割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 総務費	101,316	32,848	—	32,848	32.42%
2 保険給付費	11,294,539	4,053,558	—	4,053,558	35.89%
4 基金積立金	278,367	56	—	56	0.02%
5 地域支援事業費	568,675	350,909	—	350,909	61.71%
6 諸支出金	356,922	2,233	—	2,233	0.63%
7 予備費	10,000	0	—	0	0.00%
合 計	12,609,819	4,439,604	—	4,439,604	35.21%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 要介護認定審査の状況

令和4年4月1日～令和4年9月30日

(単位:人)

自立	要支援		要介護					合計
	1	2	1	2	3	4	5	
33	561	329	549	367	312	282	211	2,644

4 要介護、要支援認定者数の状況

令和4年9月30日現在

(単位:人)

区分	要支援		要介護					合計	
	1	2	1	2	3	4	5		
第1号被保険者	1,890	995	1,710	897	894	787	472	7,645	
区分	65歳以上	231	122	201	122	102	86	55	919
	75歳未満	1,659	873	1,509	775	792	701	417	6,726
第2号被保険者	32	25	49	31	26	16	25	204	
合計	1,922	1,020	1,759	928	920	803	497	7,849	

令和4年9月30日現在 人口 145,830人 内65歳以上 44,056人 高齢化率 30.2%

5 居宅サービス受給者数

令和4年7月利用分

(単位:人)

区分	要支援		要介護					合計
	1	2	1	2	3	4	5	
第1号被保険者	1,264	1,201	3,819	2,400	1,786	1,256	751	12,477
第2号被保険者	24	25	102	77	65	43	50	386
合計	1,288	1,226	3,921	2,477	1,851	1,299	801	12,863

6 地域密着型サービス受給者数

令和4年7月利用分

(単位:人)

区 分	要支援		要介護					合計
	1	2	1	2	3	4	5	
第1号被保険者	3	7	213	122	90	37	19	491
第2号被保険者	0	0	7	2	5	0	2	16
合 計	3	7	220	124	95	37	21	507

7 施設サービス受給者数

令和4年7月利用分

(単位:人)

区 分	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	介護 医療院	合計
第1号被保険者	766	350	34	32	1,182
第2号被保険者	10	7	2	0	19
合 計	776	357	36	32	1,201

令和4年度入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計財政状況の概要
(令和4年4月1日～令和4年9月30日)

1 予算の状況 (令和4年9月30日現在)

入間市駅北口土地区画整理事業特別会計の予算現額は、当初予算額8億3,800万円に前年度からの繰越事業費2億202万2千円を加えたものに対し、その後1回の補正を行い1億9,785万1千円を増額したことにより、予算現額12億3,787万3千円となっております。

上半期の補正予算の主な内容は、歳入では事業費の増加に伴う国庫補助金及び一般会計繰入金が増額と繰越金の確定による増額によるものであり、歳出では物件等移転補償料やその他工事費などの事業費の増額によるものです。

(歳入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月 (第1号)	10月～3月 —		
1 国庫支出金	20,000	106,531	—	53,000	179,531
2 繰入金	782,000	58,307	—	129,100	969,407
3 繰越金	26,000	33,013	—	19,922	78,935
4 事業収入	10,000	0	—	0	10,000
合 計	838,000	197,851	—	202,022	1,237,873

(歳出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業繰越額	予備費支出及び 流用増減額	予算現額
		4月～9月 (第1号)	10月～3月 —			
1 総務費	31,685	410	—	0	0	32,095
2 事業費	804,839	197,441	—	202,022	0	1,204,302
3 予備費	1,476	0	—	0	0	1,476
合 計	838,000	197,851	—	202,022	0	1,237,873

2 歳入歳出の執行状況（令和4年9月30日現在）

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が2億803万4千円となっており、予算現額に対する収入の割合は16.81%となっております。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が3億4,105万1千円となっており、予算現額に対する支出の割合は27.55%となっております。

（歳入）

（単位：千円）

科 目	予算現額	収入済額			収入割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 国庫支出金	179,531	0	—	0	0.00%
2 繰入金	969,407	129,100	—	129,100	13.32%
3 繰越金	78,935	78,934	—	78,934	100.00%
4 事業収入	10,000	0	—	0	0.00%
合 計	1,237,873	208,034	—	208,034	16.81%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

（歳出）

（単位：千円）

科 目	予算現額	支出済額			支出割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 総務費	32,095	14,617	—	14,617	45.54%
2 事業費	1,204,302	326,434	—	326,434	27.11%
3 予備費	1,476	0	—	0	0.00%
合 計	1,237,873	341,051	—	341,051	27.55%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 入間市駅北口土地区画整理事業の執行状況（令和4年9月30日現在）

（上半期に執行した主要な事業）

事 業 名	事 業 内 容
北口地区北口中央通り線工事	北口中央通り線の造成、歩道築造、擁壁設置工事
一般国道299号霞橋 橋りょう整備事業に係る負担金	霞橋工事に係る負担金（上部工前払分）
物件移転補償料	建物移転 4棟

令和4年度入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計財政状況の概要
(令和4年4月1日～令和4年9月30日)

1 予算の状況 (令和4年9月30日現在)

扇台土地区画整理事業特別会計の予算現額は、当初予算額4億3,200万円に前年度からの繰越事業費6,207万4千円を加えたものに対し、その後1回の補正を行い278万1千円を増額したことにより、予算現額4億9,685万5千円となっております。

上半期の補正予算の主な内容は、歳入では前年度繰越金の確定による増額及び一般会計繰入金の減額によるものであり、歳出では人件費に伴う総務費の増額によるものです。

(歳入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月 (第1号)	10月～3月 —		
1 事業収入	10,000	0	—	0	10,000
2 国庫支出金	60,000	0	—	10,495	70,495
4 繰入金	353,400	-73,687	—	38,000	317,713
5 繰越金	8,600	76,462	—	13,579	98,641
6 諸収入	0	6	—	0	6
合 計	432,000	2,781	—	62,074	496,855

(歳出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業繰越額	予備費支出及び 流用増減額	予算現額
		4月～9月 (第1号)	10月～3月 —			
1 総務費	33,858	2,385	—	0	0	36,243
2 事業費	396,598	396	—	62,074	0	459,068
3 予備費	1,544	0	—	0	0	1,544
合 計	432,000	2,781	—	62,074	0	496,855

2 歳入歳出の執行状況（令和4年9月30日現在）

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が1億3,711万9千円となっており、予算現額に対する収入の割合は27.60%となっております。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が9,802万円となっており、予算現額に対する支出の割合は19.73%となっております。

（歳入）

（単位：千円）

科 目	予算現額	収入済額			収入割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 事業収入	10,000	471	—	471	4.71%
2 国庫支出金	70,495	0	—	0	0.00%
4 繰入金	317,713	38,000	—	38,000	11.96%
5 繰越金	98,641	98,642	—	98,642	100.00%
6 諸収入	6	6	—	6	100.00%
合 計	496,855	137,119	—	137,119	27.60%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

（歳出）

（単位：千円）

科 目	予算現額	支出済額			支出割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 総務費	36,243	17,323	—	17,323	47.80%
2 事業費	459,068	80,697	—	80,697	17.58%
3 予備費	1,544	0	—	0	0.00%
合 計	496,855	98,020	—	98,020	19.73%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 扇台土地区画整理事業の執行状況（令和4年9月30日現在）

（上半期に執行した主要な事業）

事 業 名	事 業 内 容
扇台地区側溝整備工事	区6-47号線、区6-45号線、区6-56号線に側溝を整備した
物件移転補償料	建物移転 3棟

令和4年度水道事業会計財政状況の概要
(令和4年4月1日～令和4年9月30日)

1 予算の状況（令和4年9月30日現在）

水道事業会計の予算現額は、収益的収入では当初予算額32億9,183万1千円に対し、その後補正を行っていないため、予算現額32億9,183万1千円となっております。また、収益的支出では当初予算額28億4,742万7千円に前年度からの繰越事業費2億31万4千円を加えたものに対し、その後1回の補正を行い9,765万4千円を増額したことにより、予算現額31億4,539万5千円となっております。

資本的収入では当初予算額7億3,099万6千円に前年度からの繰越財源充当額3億6,280万円を加えたものに対し、その後補正を行っていないため、予算現額10億9,379万6千円となっております。また、資本的支出では当初予算額24億6,970万2千円に前年度からの繰越事業費14億1,491万5千円を加えたものに対し、その後補正を行っていないため、予算現額38億8,461万7千円となっております。

上半期の補正予算の内容は、水道施設の電気契約が最終保障供給等へ移行したことに伴い、電気料金の単価が上昇したことによる動力費の増額です。

収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		(第1号)	—		
給水収益	2,644,400	0	—	0	2,644,400
その他の営業収益	172,524	0	—	0	172,524
受取利息	1,763	0	—	0	1,763
長期前受金戻入	328,647	0	—	0	328,647
雑収益	1,877	0	—	0	1,877
消費税及び地方消費税還付金	142,619	0	—	0	142,619
過年度損益修正益	1	0	—	0	1
合 計	3,291,831	0	—	0	3,291,831

(収益的支出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業繰越額	予備費支出及び 流用増減額	予算現額
		4月～9月 (第1号)	10月～3月 —			
原水及び浄水費	1,100,697	38,202	—	0	0	1,138,899
配水費	366,422	59,452	—	0	0	425,874
給水費	84,660	0	—	0	0	84,660
委員会費	209	0	—	0	0	209
業務費	181,841	0	—	0	0	181,841
総係費	98,744	0	—	0	0	98,744
減価償却費	882,782	0	—	0	0	882,782
資産減耗費	82,888	0	—	0	0	82,888
その他の営業費用	1	0	—	0	0	1
支払利息	38,081	0	—	0	0	38,081
雑支出	1	0	—	0	0	1
過年度損益修正損	1,101	0	—	0	0	1,101
その他特別損失	0	0	—	200,314	0	200,314
予備費	10,000	0	—	0	0	10,000
合 計	2,847,427	97,654	—	200,314	0	3,145,395

資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		(第1号)	—		
企業債	600,000	0	—	362,800	962,800
国庫補助金	10,600	0	—	0	10,600
負担金	79,758	0	—	0	79,758
加入金	40,638	0	—	0	40,638
合 計	730,996	0	—	362,800	1,093,796

(資本的支出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業繰越額	予備費支出及び 流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		(第1号)	—			
事務費	61,030	0	—	0	0	61,030
配水場建設費	270,050	0	—	270,050	0	540,100
浄水場改良費	118,314	0	—	0	0	118,314
配水場改良費	649,000	0	—	610,500	0	1,259,500
加圧場改良費	195,500	0	—	195,500	0	391,000
配水管改良費	911,108	0	—	338,865	0	1,249,973
量水器費	2,539	0	—	0	0	2,539
固定資産購入費	16,777	0	—	0	0	16,777
企業債償還金	245,143	0	—	0	0	245,143
国庫補助金返還金	241	0	—	0	0	241
合 計	2,469,702	0	—	1,414,915	0	3,884,617

2 収益的収入及び支出・資本的収入及び支出の執行状況（令和4年9月30日現在）

収益的収入は、上半期の執行額が15億3,167万6千円となっており、予算現額に対する執行率は46.53%となっております。主財源である給水収益（水道料金）の執行率は、上半期の見込額に対して98.96%となっております。

一方、収益的支出は、上半期の執行額が13億7,178万9千円となっており、予算現額に対する執行率は43.61%となっております。主な内容は、県水受水費や鍵山浄水場等管理業務委託などです。

資本的収入は、上半期の執行額が4,043万円となっており、予算現額に対する執行率は3.7%となっております。

一方、資本的支出は、上半期の執行額が3億1,646万円となっており、予算現額に対する支執行率は8.15%となっております。

収益的収入及び支出

（収益的収入）

（単位：千円）

科 目	予算現額	執行額			執行率
		4月～9月	10月～3月	計	
給水収益	2,644,400	1,294,785	—	1,294,785	48.96%
その他の営業収益	172,524	71,158	—	71,158	41.25%
受取利息	1,763	868	—	868	49.23%
長期前受金戻入	328,647	164,304	—	164,304	49.99%
雑収益	1,877	303	—	303	16.14%
消費税及び地方消費税還付金	142,619	0	—	0	0.00%
過年度損益修正益	1	259	—	259	25,900.00%
合 計	3,291,831	1,531,676	—	1,531,676	46.53%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(収益的支出)

(単位:千円)

科 目	予算現額	執行額			執行率
		4月～9月	10月～3月	計	
原水及び浄水費	1,138,899	453,405	—	453,405	39.81%
配水費	425,874	119,284	—	119,284	28.01%
給水費	84,660	31,104	—	31,104	36.74%
委員会費	209	0	—	0	0.00%
業務費	181,841	73,384	—	73,384	40.36%
総係費	98,744	35,297	—	35,297	35.75%
減価償却費	882,782	441,348	—	441,348	50.00%
資産減耗費	82,888	0	—	0	0.00%
その他の営業費用	1	0	—	0	0.00%
支払利息	38,081	17,504	—	17,504	45.97%
雑支出	1	0	—	0	0.00%
過年度損益修正損	1,101	156	—	156	14.17%
その他特別損失	200,314	200,308	—	200,308	100.00%
予備費	10,000	0	—	0	0.00%
合 計	3,145,395	1,371,789	—	1,371,789	43.61%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位:千円)

科 目	予算現額	執行額			執行率
		4月～9月	10月～3月	計	
企業債	962,800	0	—	0	0.00%
国庫補助金	10,600	0	—	0	0.00%
負担金	79,758	10,079	—	10,079	12.64%
加入金	40,638	30,351	—	30,351	74.69%
合 計	1,093,796	40,430	—	40,430	3.70%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(資本的支出)

(単位:千円)

科 目	予算現額	執行額			執行率
		4月～9月	10月～3月	計	
事務費	61,030	29,670	—	29,670	48.62%
配水場建設費	540,100	0	—	0	0.00%
浄水場改良費	118,314	0	—	0	0.00%
配水場改良費	1,259,500	0	—	0	0.00%
加圧場改良費	391,000	0	—	0	0.00%
配水管改良費	1,249,973	168,500	—	168,500	13.48%
量水器費	2,539	935	—	935	36.83%
固定資産購入費	16,777	468	—	468	2.79%
企業債償還金	245,143	116,887	—	116,887	47.68%
国庫補助金返還金	241	0	—	0	0.00%
合 計	3,884,617	316,460	—	316,460	8.15%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 企業債の元利償還額、借入額及び企業債残高 (令和4年9月30日現在)

(単位:円)

区 分	令和4年 4月1日 現在高	令和4年度 4～9月の 借入額	令和4年度 4～9月の償還額			令和4年 9月30日 現在高
			元 金	利 子	計	
上水道事業債	2,373,021,037	0	116,887,476	17,504,003	134,391,479	2,256,133,561

令和4年度下水道事業会計財政状況の概要
(令和4年4月1日～令和4年9月30日)

1 予算の状況（令和4年9月30日現在）

下水道事業会計の予算現額は、収益的収入では当初予算額24億4,986万3千円に対し、その後補正を行っていないため、予算現額24億4,986万3千円となっております。また、収益的支出では当初予算額23億5,747万円に対し、その後補正を行っていないため、予算現額23億5,747万円となっております。

資本的収入では当初予算額2億8,127万5千円に前年度からの繰越財源充当額2,400万円を加えたものに対し、その後補正を行っていないため、予算現額3億527万5千円となっております。また、資本的支出では当初予算額13億3,642万5千円に前年度からの繰越事業費2,640万円を加えたものに対し、その後補正を行っていないため、予算現額13億6,282万5千円となっております。

収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		—	—		
下水道使用料	1,507,000	0	—	0	1,507,000
雨水処理負担金	141,673	0	—	0	141,673
その他の営業収益	228	0	—	0	228
受取利息	620	0	—	0	620
他会計負担金	119,801	0	—	0	119,801
他会計補助金	198,526	0	—	0	198,526
国庫補助金	4,000	0	—	0	4,000
長期前受金戻入	477,000	0	—	0	477,000
雑収益	1,015	0	—	0	1,015
合 計	2,449,863	0	—	0	2,449,863

(収益的支出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業繰越額	予備費支出及び 流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
管渠費	181,021	0	—	0	0	181,021
流域下水道維持管理費	545,248	0	—	0	0	545,248
普及促進費	7,336	0	—	0	0	7,336
委員会費	105	0	—	0	0	105
業務費	81,876	0	—	0	0	81,876
総係費	47,916	0	—	0	0	47,916
減価償却費	1,330,000	0	—	0	0	1,330,000
資産減耗費	10,000	0	—	0	0	10,000
支払利息	94,662	0	—	0	0	94,662
雑支出	7,574	0	—	0	0	7,574
消費税及び地方消費税	45,631	0	—	0	0	45,631
過年度損益修正損	1,101	0	—	0	0	1,101
予備費	5,000	0	—	0	0	5,000
合 計	2,357,470	0	—	0	0	2,357,470

資本的收入及び支出

(資本的收入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		—	—		
企業債	198,000	0	—	13,500	211,500
国庫補助金	55,000	0	—	10,500	65,500
受益者負担金	25,303	0	—	0	25,303
工事負担金	2,970	0	—	0	2,970
固定資産売却代金	1	0	—	0	1
寄附金	1	0	—	0	1
合 計	281,275	0	—	24,000	305,275

(資本の支出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業繰越額	予備費支出及び 流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		—	—			
事務費	65,284	0	—	0	0	65,284
管渠改良費	413,903	0	—	26,400	0	440,303
流域下水道費	198,270	0	—	0	0	198,270
固定資産購入費	1,790	0	—	0	0	1,790
企業債償還金	657,178	0	—	0	0	657,178
合 計	1,336,425	0	—	26,400	0	1,362,825

2 収益的収入及び支出・資本的収入及び支出の執行状況（令和4年9月30日現在）

収益的収入の執行状況は、上半期の収入済額が12億4,103万2千円となっており、予算現額に対する収入の割合は50.66%となっております。また、主財源である下水道使用料の予算現額に対する収入の割合は49.08%となっております。

一方、収益的支出の執行状況は、上半期の支出済額が9億660万8千円となっており、予算現額に対する支出の割合は38.46%となっております。主な内容は、荒川右岸流域下水道維持管理負担金や企業債利息などです。

資本的収入の執行状況は、上半期の収入済額が3,773万2千円となっており、予算現額に対する収入の割合は12.36%となっております。

一方、資本的支出の執行状況は、上半期の支出済額が4億4,134万6千円となっており、予算現額に対する支出の割合は32.38%となっております。

収益的収入及び支出

（収益的収入）

（単位：千円）

科 目	予算現額	執行額			執行率
		4月～9月	10月～3月	計	
下水道使用料	1,507,000	739,681	—	739,681	49.08%
雨水処理負担金	141,673	141,673	—	141,673	100.00%
その他の営業収益	228	44	—	44	19.30%
受取利息	620	1,053	—	1,053	169.84%
他会計負担金	119,801	119,801	—	119,801	100.00%
他会計補助金	198,526	0	—	0	0.00%
国庫補助金	4,000	0	—	0	0.00%
長期前受金戻入	477,000	238,488	—	238,488	50.00%
雑収益	1,015	292	—	292	28.77%
合 計	2,449,863	1,241,032	—	1,241,032	50.66%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(収益的支出)

(単位:千円)

科 目	予算現額	執行額			執行率
		4月～9月	10月～3月	計	
管渠費	181,021	43,809	—	43,809	24.20%
流域下水道維持管理費	545,248	112,914	—	112,914	20.71%
普及促進費	7,336	1,000	—	1,000	13.63%
委員会費	105	0	—	0	0.00%
業務費	81,876	20,469	—	20,469	25.00%
総係費	47,916	14,533	—	14,533	30.33%
減価償却費	1,330,000	664,980	—	664,980	50.00%
資産減耗費	10,000	0	—	0	0.00%
支払利息	94,662	48,888	—	48,888	51.64%
雑支出	7,574	0	—	0	0.00%
消費税及び地方消費税	45,631	0	—	0	0.00%
過年度損益修正損	1,101	15	—	15	1.36%
予備費	5,000	0	—	0	0.00%
合 計	2,357,470	906,608	—	906,608	38.46%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位:千円)

科 目	予算現額	執行額			執行率
		4月～9月	10月～3月	計	
企業債	211,500	11,200	—	11,200	5.30%
国庫補助金	65,500	0	—	0	0.00%
受益者負担金	25,303	25,413	—	25,413	100.43%
工事負担金	2,970	0	—	0	0.00%
固定資産売却代金	1	2	—	2	200.00%
寄附金	1	1,116	—	1,116	111,600.00%
合 計	305,275	37,732	—	37,732	12.36%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(資本的支出)

(単位:千円)

科 目	予算現額	執行額			執行率
		4月～9月	10月～3月	計	
事務費	65,284	28,625	—	28,625	43.85%
管渠改良費	440,303	28,124	—	28,124	6.39%
流域下水道費	198,270	49,551	—	49,551	24.99%
固定資産購入費	1,790	1,121	—	1,121	62.63%
企業債償還金	657,178	333,925	—	333,925	50.81%
合 計	1,362,825	441,346	—	441,346	32.38%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 企業債の元利償還額、借入額及び企業債残高 (令和4年9月30日現在)

(単位:円)

区 分	令和4年 4月1日 現在高	令和4年度 4～9月の 借入額	令和4年度 4～9月の償還額			令和4年 9月30日 現在高
			元 金	利 子	計	
下水道事業債	5,554,330,127	11,200,000	333,925,338	48,888,436	382,813,774	5,231,604,789

Ⅱ 令和3年度の決算状況

1 決算の概要

新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）は、変異を繰り返しながら猛威を振るい続け、いまだ収束の兆しが見えない状況であります。こうした中、令和3年度の我が国経済は、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を策定し、「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開や、次なる危機への対策が積極的に進められました。また、あらゆる政策を総動員して国民の所得や雇用を下支えするとともに、事業者に対しては金融措置を含む支援を行うなど、感染症の影響から国民生活を守り、ポストコロナの持続的な成長に向けた基盤整備が図られました。

当市においても、市民の暮らしと地域経済を支えるために、国の交付金を活用しながら、適切な時期に、必要な支援が必要とする方に確実に届くよう、市民や事業者に寄り添った事業を実施してまいりました。

当市の令和3年度決算全体について、歳入面では、市税が個人市民税の課税所得額の減少、固定資産税の評価替えと感染症対策による軽減措置などにより、市税全体では約4億3,640万円の減収となり、国庫支出金は、特別定額給付金給付事業費補助金の皆減により、約116億5,900万円の大幅な減額となりました。

一方で、県税交付金・地方交付税は、主に株式等譲渡所得割交付金が約5,120万円、法人事業税交付金が約9,430万円、地方消費税交付金が約2億5,640万円、地方交付税が約11億4,250万円、それぞれ増額となりました。

歳出面では、「入間市まち・ひと・しごと創生総合戦略」のテーマである「元気な子どもが育つまち」を目指して各種事業を展開するとともに、施設の老朽化の解消と児童の安全確保を図るため、藤沢北学童保育室を学校敷地内に移設し、子育て支援の更なる推進を図りました。また、小中学校に大型モニターなどを導入し、教育環境の向上を図ることができました。

その他、防災行政用無線デジタル化等推進事業や不老川緊急治水対策事業、地区体育館等改修事業などを実施し、安全で安心なまちづくりを推進しました。

感染症対応としては、感染拡大防止対策を徹底するとともに、ワクチン接種を推進する中で、各種給付金の支給事業を実施したほか、感染症緊急対策事業の実施には経済懇談会で出された意見を反映し、入間市商工会、入間市金融団と本市の三者で協定を結び、相談体制の強化を図るなど事業者支援にも取り組みました。

令和3年度は、感染症まん延防止等重点措置・緊急事態宣言の発令などを受けて市民の安全確保を図るため、施設の利用制限に加え、防災訓練や万燈まつりなど多くのイベントを中止といたしました。一方で、埼玉版スーパー・シティプロジェクトへのエントリーや、SDGs未来都市への応募など将来を見据えた取組にも果敢にチャレンジできたものと考えております。

なお、各会計の予算執行において事業進捗上やむを得ない理由から、一部の事業については繰越措置をいたしました。

2 歳入歳出決算額の状況

令和3年度の一般会計、特別会計及び公営企業会計における歳入歳出決算額は、下記のとおりとなっております。

(単位：千円)

会 計	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計	51,697,793	49,600,212	2,097,581	86,653	2,010,928

特別会計	国民健康保険	14,924,298	14,756,682	167,616	0	167,616
	後期高齢者医療	1,942,267	1,933,000	9,267	0	9,267
	介護保険	11,746,271	11,103,881	642,390	0	642,390
	武蔵藤沢駅周辺土地 区画整理事業	128,553	124,310	4,243	0	4,243
	入間市駅北口土地 区画整理事業	808,730	729,795	78,935	19,922	59,013
	扇台土地区画整理事業	480,273	381,632	98,641	13,579	85,062

	事業・収支区分	決算額	翌年度繰越額	
	公営企業会計	水道事業	収益的収入	3,113,404
収益的支出			2,753,391	200,314
資本的収入			587,148	362,800
資本的支出			1,096,196	1,414,915
	下水道事業	収益的収入	2,427,450	
		収益的支出	2,197,119	
		資本的収入	294,172	24,000
		資本的支出	1,051,130	26,400

3 資 料

会計別決算の状況

一般会計 -----	4 5
国民健康保険特別会計 -----	6 2
後期高齢者医療特別会計 -----	6 4
介護保険特別会計 -----	6 5
入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地地区画整理事業特別会計 -----	6 8
入間都市計画事業入間市駅北口土地地区画整理事業特別会計 -----	6 9
入間都市計画事業扇台土地地区画整理事業特別会計 -----	7 0
水道事業会計 -----	7 1
下水道事業会計 -----	7 3

令和3年度一般会計決算の状況

1 決算の概要

令和3年度の一般会計歳入歳出については、歳入総額516億9,779万2,759円、歳出総額496億21万1,750円で、歳入歳出差引額は20億9,758万1,009円の黒字となりました。なお、実質収支額は、翌年度へ繰り越すべき財源8,665万3千円を除いた20億1,092万8千円となります。

歳入について

「市税」は、決算額208億5,398万894円、前年度対比2.1%の減、歳入総額に占める割合は40.3%となりました。

市民税の現年課税分は、個人市民税が課税所得額の減少などにより、前年度対比2.2%の減、法人市民税は税率改正の影響により、前年度対比0.5%の減となり、市民税全体では決算額91億9,918万7,003円、前年度対比2.0%の減となりました。

固定資産税の現年課税分は、三年に一度の評価替えに伴う既存家屋の評価額の減、また、コロナ禍により収入が減少した事業者に対しての家屋・償却資産の軽減措置及び土地の課税標準額の据置措置により、決算額は88億8,132万5,325円、前年度対比3.5%の減となりました。

軽自動車税の現年課税分は、四輪乗用自家用車の登録台数の増加により、決算額3億2,310万2,600円、前年度対比4.5%の増となりました。

市たばこ税の現年課税分は、税率引上げに伴う影響により、決算額8億9,403万5,578円、前年度対比8.4%の増となりました。

都市計画税の現年課税分は、固定資産税の土地・家屋と同様の理由により、決算額13億1,622万7,877円、前年度対比2.6%の減となりました。

市税の収納率は、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」という。）の影響が懸念されましたが、市民の皆様のご協力と継続的な収納対策を講じたことにより、市税全体で98.25%、前年度対比で0.26ポイント上昇しました。

「地方譲与税」は、決算額3億950万1千円、前年度対比1.9%の増となりました。

「配当割交付金」は、企業収益の改善により、決算額1億2,921万7千円、前年度対比51.6%の増となりました。

「株式等譲渡所得割交付金」は、上場株式譲渡益の増加により、決算額1億5,311万9千円、前年度対比50.3%の増となりました。

「法人事業税交付金」は、交付割合の変更により、決算額1億9,332万9千円、前年度対比95.3%の増となりました。

「地方消費税交付金」は、決算額32億2,139万円、前年度対比8.6%の増となりました。

「地方特例交付金」は、固定資産税及び都市計画税の特例措置による感染症対策地方税減収補填特別交付金があり、決算額3億4,839万6千円、前年度対比102.4%の増となりました。

「地方交付税」は、普通交付税が国税収入の増加に伴う追加交付などにより、前年度対比11億2,930万7千円増額の26億2,075万2千円、

特別交付税が前年度対比1,327万2千円増額の1億7,815万6千円となり、結果として地方交付税全体で、決算額27億9,890万8千円、前年度対比69.0%の増となりました。

「国庫支出金」は、特別定額給付金給付事業費補助金の皆減により、決算額120億4,800万6,997円、前年度対比49.2%の減となりました。

「寄附金」は、決算額4,036万9,405円で、このうち「ふるさと寄附金」は1,197件、3,477万2,935円となりました。

「諸収入」は、決算額15億9,531万133円で、このうち「武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業徴収清算金」は、7億1,840万2,458円となりました。

「市債」は、適債事業を精査し、総額39億4,075万3千円、37件の借入れを行いました。このうち、普通交付税の振替財源である臨時財政対策債については、23億6,075万3千円の借入れを行いました。

歳出について

<議会費関係>

市民への情報提供として、本会議の様子は、テレビ中継・インターネットでの録画配信・FM ラジオでの録音放送を行いました。また、議会情報、会議録、政務活動費については、市議会だより・市議会ホームページ・市政情報コーナーにより公開しました。

<総務費関係>

有功表彰事業では、永年にわたり市政の振興に貢献された22名の方々を入間市表彰条例に基づいて表彰するとともに、市行政に深い理解を示され、多大な寄附を頂いた9団体並びに6名の方に対して、感謝状を贈呈しました。

地域情報化推進事業では、国が提唱するスマート自治体の実現に向けて、人工知能「AI」及びロボットによって定型業務の自動化を行う「RPA」の本格運用を開始しました。

広報費では、本市出身のタレント朝日奈央さんにPR大使を委嘱し、まちの魅力発信に尽力いただきました。また、市民生活に必要な各種行政情報、まち・自然の話題などに加え、感染症の感染拡大を防ぐため、広報いるま、市公式ホームページ、SNS、ケーブルテレビやコミュニティFMラジオでの番組放送を活用し、最新の情報を発信しました。

企画費では、行政改革推進事業として、入間市公開事業見直し「入間ドック」を実施し、二日間で本市の10事業について、公開の場で担当職員と外部有識者の評価者が議論し、その内容を踏まえて市民判定人が判定・評価しました。

コミュニティ活動推進事業では、感染症の影響による制限に伴い各種事業を自粛している状況ではありますが、地域コミュニティを発展させるための中核を担う区・自治会に対し、組織の活性化と自治活動を通して地域のつながりを強固にするため、各種補助制度により支援しました。

協働のまちづくり推進事業では、プログラミング教育に関わる市民提案型協働事業を実施しました。

姉妹都市・友好都市交流事業では、感染症拡大の影響により直接的な人的交流ができない中、ヴォルフラーツハウゼン市との市長同士のオンライン会談の実施、また、市内商店街・商業施設の協力のもと佐渡市のPR・物産の販売を行うなど、国際交流協会と連携して交流を図りました。

国際化推進事業では、外国人相談事業や情報提供事業を国際交流協会と連携して実施し、コロナ禍で生活が困難な外国人市民などの支援及び国際理解の推進を図りました。また、新型コロナウイルスワクチン接種に際しては、日本語に不慣れな外国人市民に対し、接種及びその予約の補助を行いました。

産業文化センターでは、非常放送設備等改修工事を行い、利用者の安全確保に努めました。

男女共同参画推進事業では、「第4次いるま男女共同参画プラン」に基づき、性別に関わりなく、誰もがいきいきと活躍できる男女共同参画社会を推進するため、魅力アップセミナーや女性起業セミナーを実施しました。また、多様な生き方を認め合い誰もが暮らしやすい社会の実現を目指し、パートナシップ・ファミリーシップ宣誓制度を開始しました。さらに、令和4年度から8年度までを計画期間とする「第5次いるま男女共同参画プラン」を策定しました。

平和都市宣言推進啓発事業では、博物館で平和祈念資料展、平和を考える講演会を開催するとともに、平和ポスターコンクールを実施しました。

防災対策事業では、入間市地域防災計画を改訂し、「入間市国土強靱化地域計画」を新たに策定しました。また、市民一人ひとりの防災知識の向上を図るため、「防災ガイドブック」を作成し、全戸に配布しました。

防災訓練実施事業では、感染症拡大防止の観点から入間市防災訓練を中止としましたが、代替事業として職員防災訓練を行いました。

防災施設等管理運営事業では、入間市防災行政用無線デジタル化移行工事の第5期工事を実施しました。これにより、同報系の防災行政用無線130機のデジタル化が完了しました。

空き家等対策事業では、市で認定した特定空き家等3件が改善され、地域住民の生活環境の保全を図ることができました。

自宅療養者支援事業では、感染症に感染し自宅療養で外出ができない方とその家族を対象に、パルスオキシメーターを1,726件、配食サービスについては2,036件、6,887食を配送しました。

また、緊急かわら版発行事業では、昨年度に引き続き、早急に知らせたい感染症に特化した情報を、ポスティングにより市民及び事業者計12回全戸配布しました。

防犯関係事業では、LED防犯灯による安定した明かりの提供を行い、防犯情報紙の配布と、特に広報車による啓発・防犯パトロールを重点的に実施し、街頭犯罪や振り込め詐欺被害の防止に取り組みました。

交通対策事業では、道路反射鏡・道路標示などの設置や維持管理を行い、交通危険箇所の安全対策を図りました。

個人番号カード交付事務事業では、来庁時交付方式に加え、新たに本庁舎と支所5か所において「申請時来庁方式～おうち受け取りプラン～」による交付を開始するとともに、マイナンバーカードセンターをC棟4階に移設することで窓口を増設し、月間7,000枚の交付が行える体制を整備しました。その結果、1年間で申請率が12.35ポイント、交付率が16.76ポイント伸長し、1年間の交付率の進捗が県内第2位、市に限定すると第1位となり、令和4年3月末時点で、申請率が50.39%、交付率が42.04%となりました。

<民生費関係>

地域福祉については、「第2次元気ないま福祉プラン」（計画期間令和元年度～令和5年度）に基づき、誰もが住み慣れた地域で心豊かに暮らせるまちづくりに取り組みました。

法人後見事業では、入間市社会福祉協議会への委託により、成年後見についての相談や後見等業務（新規1件、継続9件）を実施しました。また、市民後見人養成講座（基礎編）を実施し、担い手の育成に取り組みました。

生活困窮者自立支援事業では、生活保護に至る前の生活困窮者の自立に向けた支援を実施しました。離職などにより家賃の支払いに困窮する方に対しては、住居確保給付金を支給するとともに、感染症拡大の影響を受けた方には、追加支給を行いました。また、教育的な支援の充実により貧困の連鎖を防ぐため、子どもの学習支援事業を3会場で実施しました。このほか、感染症の影響で生活に困窮する方を支援するため、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業、住民税非課税世帯に対する給付金支給事業などを実施しました。

障害者の相談支援事業では、障害者基幹相談支援センターを中心とした地域の相談支援体制の充実を図るとともに、障害者の一般就労の機会の拡大及び安心して働き続けられるよう就労支援を行いました。障害の理解については、入間市手話言語条例が施行され、手話が言語であるとの認識に基づき、手話を必要とする人が、安心して暮らすことができる環境を整え、共に生きることが地域社会の実現に向け、手話の理解及び普及促進に取り組みました。

徘徊SOS支援事業では、連絡先などが登録されたQRコードを爪に貼付することにより、ひとり歩きをする認知症高齢者などの早期身元確認を行う「爪Qシール」及び「かかとステッカー」、「徘徊SOSキーホルダー」を新たに52名に交付しました。

高齢者の生きがい活動支援として、引き続き入間市老人クラブ連合会及び入間市シルバー人材センターを支援しました。

ひとり親家庭児童学習支援事業では、ひとり親家庭などの子どもを対象に、子どもの学習意欲・学習能力を高めるとともに、教育に係る負担軽減と生活の向上を図るため、学習支援を行いました。

地域子ども・子育て支援事業では、「入間市子ども・若者未来応援プラン」に基づき、妊娠・出産から子どもの自立まで切れ目なく支援するため、子育て世代包括支援センター「いるティーきつずとよおか」や地域子育て支援拠点において実施している利用者支援事業を新たに1か所の拠点で開始し、更なる子育て支援の充実を図りました。

児童発達支援センター「ういず」では、心身の発達の遅れ又は障がいのある児童とその家族に発達の段階に応じた切れ目ない支援を行うために、小集団で未就学児に早期療育を行う児童発達支援、保護者や保育士などからの子どもの発達や集団適応などの相談に専門職が応じる相談支援、地域の保育所（園）などへの発達支援の研修会、保護者交流会、関係機関連絡会、休日施設開放などの地域支援を行いました。なお、コロナ禍で対面実施が困難な場合はオンライン開催にするなどの工夫を図りました。

地域型保育給付事業では、民間小規模保育事業1施設が開園したことにより、待機児童対策として、低年齢児の定員を増員することができました。

学童保育事業では、老朽化した4学童保育室を校舎内または学校敷地内に移設し、児童の安全や待機児童の解消を図りました。

児童センターでは、子ども達が楽しく遊べる場として、広場に遊具を整備しました。

児童手当では、次代を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で支援することを目的に、中学校修了前の児童を対象に支給し、児童の健やかな成長に資することができました。

子ども医療費扶助では、中学校3年生までの子どもの通院、入院に係る医療費の自己負担分を助成し、子育て家庭の経済的負担の軽減を図りました。また、感染症の影響を受けている子育て世帯の生活支援として、子育て世帯生活支援特別給付金支給事業、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業などの実施や、市の要請に基づき感染拡大防止のため保育施設等への登所（園）を自粛した児童の保育料や給食費の一部を還付または補助を行いました。

生活保護扶助では、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長するため、生活保護法に基づく保護の適正実施と適切な指導・助言を行いました。保護率は感染症の影響などを受け、微増となりました。

<衛生費関係>

入間市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定のための事前調査を行い、計画策定に必要な基礎資料を作成しました。

環境の保全及び創造に資する助成事業では、住宅用省エネルギー設備を設置する市民に設置費用の一部を補助し、環境負荷の少ない社会づくりと地球温暖化防止に寄与しました。

公害関係調査分析関係事業では、市内の環境実態把握を目的に各種公害関係調査を実施しました。野焼き行為や騒音、悪臭などの苦情に対し、迅速な現場対応を行い環境の保全に取り組みました。

夜間診療所管理運営事業では、準夜間帯における初期救急医療を確保するため、狭山市と協同で一週間を通じ、内科及び小児科の診療を実施しました。

乳幼児予防接種事業では、伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種法に基づく定期接種を実施しました。

新型コロナウイルスワクチン接種事業では、入間地区医師会並びに関係機関の協力体制のもと、ワクチンの初回接種、追加接種、小児接種を計画的に進め、市民の皆様への安全かつ正確な接種に取り組みました。

子育て世代包括支援センター事業では、妊娠期からの切れ目のない支援を推進するとともに、妊産婦の健康保持や相談支援の実施、乳幼児の健やかな発育発達のための各種母子保健事業の充実を図りました。

健康づくり推進事業では、市民が主体的に健康づくりに取り組めるよう、各種健康づくり事業を実施しました。

地域保健福祉推進事業では、こころの問題を抱える方やその家族に対して専門的な助言を行い精神保健福祉の向上を図りました。また、保健師の地区担当制により地域の健康課題の解決に取り組むとともに、生活習慣病予防や病気の早期発見のため、各種健康診査及び保健指導を行いました。

浄化槽設置整備事業では、単独処理浄化槽又は汲み取り便槽から、合併処理浄化槽への転換に要する費用の一部を補助し、生活排水による公共用水域の水質汚濁防止に取り組みました。

市民清掃デー実施事業では、市民総ぐるみの環境美化活動として、6月6日に開催し、参加世帯数は、前年の約1.5倍にあたる2万3,842世帯となりました。

ごみ中間処理事業では、総合クリーンセンターの安定的な運転を図るための修繕を実施しました。

ごみ減量化・資源化事業では、地球温暖化防止のため、資源再利用奨励事業の実施や生ごみ処理機器購入者に対する補助金の交付、各種体験教室などを行い、ごみ減量啓発活動を行いました。また新たに、ごみ減量をテーマとした番組「入間3R番組～ごみ減量～」を制作し、入間ケーブルテレビで放送するとともに、入間市公式YouTubeチャンネルにおいて配信しました。

その他、家具などの再生品販売では、大型商業施設での出張販売、地域密着型の無料広告掲示板サイトへの掲載を行い、販路拡大に取り組みました。ごみ排出量は、前年度と比較し1,084トンの減少、市民1人1日当たりの排出量で15グラムの減少となりました。

<労働費関係>

労働条件や賃金など労働関係の諸問題についての相談の場として、社会保険労務士による「労働相談」を実施しました。職業選択に関する相談や面接時のアドバイスが受けられる「若年者就業相談」のほか、就職を目指す人を対象とした「就職支援セミナー」をキャリアコンサルタントにより実施しました。

また、コロナ過における市内の中小企業を支援し、雇用の安定及び事業活動の継続を図り、産業振興の推進を目的として令和2年度からの繰越事業として「雇用確保推進奨励金事業」を実施しました。

<農林水産業費関係>

農業振興推進事業では、狭山茶の生産力強化を図る農業法人への荒茶工場新設の整備支援を行うとともに、茶農家の農作業省力化と効率化のため、機械の購入に対し助成を行い、狭山茶の生産振興を図りました。

環境保全型農業推進事業では、安全で環境にやさしい農業を推進するため、有機農業や化学肥料及び化学合成農薬の使用低減などに取り組む団体に対し、助成を行いました。また、農業廃棄物の削減に向けて環境配慮資材の使用を推進しました。

狭山茶ブランド振興プロジェクト事業では、狭山茶産地としての啓発活動を行い狭山茶の魅力発信やブランド振興に取り組みました。

感染症の感染拡大により販売減少などの影響を受けた市内農業者を支援するため、狭山茶活用促進事業では、加工機械などを導入する茶業団体に対して補助を行い、新たな商品開発による狭山茶の6次産業化の環境を整えました。また、「入間のうまい」消費推進事業では、市内産農畜産物の周知活動を行い、地産地消を推進しました。

畜産振興事業では、畜産団体に取り組む家畜環境浄化事業に助成を行い、畜産環境の改善や循環型農業への推進を図りました。

防疫促進事業では、家畜伝染病の予防及びまん延を防止する防疫活動に対して助成を行い、畜産団体や家畜保健衛生所などと連携して畜産経営の安定に取り組みました。

<商工費関係>

商業振興事業では、商業振興団体へ事務費を補助したほか、商工会や各地区の商店街などが実施する販売促進事業やイベントなどを支援しました。また、市内の空き店舗を有効活用するため、該当する店舗を利用して創業した場合に、店舗改修費や家賃の一部を補助することにより、創業及び経営の安定を支援し、市内商業の振興につなげることを目的とする空き店舗活用事業を実施しました。

さらに、感染症の感染拡大により売上減少などの影響を受けている市内事業者の支援として、入間市商工会、入間市金融団と本市の三者が連携し、ニューノーマルにチャレンジする事業者支援金給付事業を実施し、市内小規模企業者への給付と合わせ一体的な相談体制を確立しました。

飲食店プラス認証店応援のぼり旗配布事業では、埼玉県による「彩の国「新しい生活様式」安全宣言飲食店+（プラス）」認証店を対象に、認証店として安全であることのPRと商店街の賑わいを創出するため、市内飲食店にのぼり旗を支給しました。観光振興事業及び魅力アップ事業は、感染症の影響で事業の実施に大きな制約を受けました。しかし、そのような中でも、商業施設などと連携した狭山茶の販路拡大や、入間市観光協会と協力してオリジナル商品の開発やSNSを活用した本市の魅力発信を継続して実施しました。

<土木費関係>

道路等緊急補修事業では、道路パトロールや市民からの通報・要望などにより121件の道路等緊急補修工事を実施しました。

道路等整備事業では、市道F694号線舗装整備工事、市道幹27号線外3路線の舗装補修工事などを実施しました。上藤沢・林・宮寺間新設道路（第3工区）につきましては、買収を予定していた用地を全て取得することができました。

不老川緊急治水対策事業では、不老橋と富士見橋の下部工の工事を発注しましたが、年度内の完了が見込めなかったことから翌年度に繰り越しました。

市道拡幅整備事業では、幅員4m未満の道路の拡幅整備を推進するため、「入間市道路拡幅整備要綱」に基づき63件、1,720.08㎡の道路用地について寄附などを受けました。

都市計画道路整備事業では、安川新道線（第2期分）の用地1件を取得しました。

公園等管理事業では、子どもから高齢者までが安心して公園を利用できるよう、引き続き施設や遊具の点検及び修繕、並びに樹木管理を行いました。

土地地区画整理事業清算金では、武蔵藤沢駅周辺土地地区画整理事業が令和3年4月30日付けで換地処分を迎えたことから、清算金の交付を行いました。

加治丘陵対策事業では、自然公園用地の取得を進め、約2.5haの用地取得を行いました。この結果、加治丘陵さとやま計画区域の用地取得面積は約12.5haで、武蔵野音楽学園敷地の40haを除く38.4haにおける取得率は約32.5%となりました。なお、自然公園区域110.2haの取得面積の合計は約64.7ha、取得率は約58.7%となりました。

また、「花見の丘」の整備を完了することができました。

緑化推進事業では、「保護樹林」、「市民の森」の維持管理及び花いっぱい運動の推進など、都市緑化及び家庭内緑化の推進を図りました。

コミュニティバス運行事業では、入間市地域公共交通網形成計画に基づき、安定的に運行することができました。

市営住宅管理運営事業では、市営住宅管理を埼玉県住宅供給公社に管理代行を委託し、適切な管理に努めました。

移住促進対策では、三世代が市内で同居・近居をするための住宅の新築、購入又は増改築の費用の一部を補助し、若年世代の移住・定住の促進を図りました。

<消防費関係>

常備消防費では、埼玉西部消防組合に対して負担金を支出しました。

非常備消防費では、更新計画に基づき経年劣化した消防団の消防自動車1台を最新の車両に更新整備し、消防防災体制の強化充実を図りました。

<教育費関係>

教育支援事業では、確かな学力の定着を目指すため、教科指導員及び英語指導助手を配置するとともに、身体や発達などに支障がある児童生徒への教育的支援を行うため、介助員及び子ども支援員を配置しました。

新型コロナウイルス感染症対策教育支援事業では、校内の消毒作業や授業の準備などを行うスクールサポートスタッフを配置して、学校教育活動がスムーズに実施できるよう支援しました。

コロナ禍におけるICTを活用した学びの保障事業では、公立学校情報機器整備費補助金を活用し、モデル校においてICT活用の授業実施における教員のサポートなどを実施しました。

学校感染症対策事業では、小中学校において、感染症予防のため毎朝実施している健康観察及び保護者との連絡を効率的に行える健康観察アプリを導入しました。

子ども未来室事業では、コロナ禍で活動が制限されましたが、全ての子どもの自立と社会参加を総合的に支援する取組を関係課と連携を図りながら可能な限り実施しました。

不登校対策事業として、不登校の児童生徒の学校復帰を図るため、教育センターの「ひばり教室」にて事業を展開するとともに、不登校対策研究委員会において対応策を検討し、感染症拡大防止のため回数は減らしつつも、教職員や保護者に対する研修や講演会による啓発活動を実施しました。また、小中一貫教育では、全小学校に小中一貫サポーターを配置し、小中学校間の円滑な乗り入れ授業を支援しました。

小中学校の施設整備事業では、扇小学校及び藤沢中学校の校舎便所改修工事（縦1系統）や、東金子小学校及び藤沢南小学校の屋内運動場共用便所改修等工事などを実施し、教育環境の改善と学校施設の安全性の確保を図りました。

児童・生徒の教育環境向上事業では、コロナ禍における新しい生活様式への対応及び学校におけるICT環境を整備するため、大型モニターなどを導入し、教育環境の向上を図ることができました。

社会教育事業では、人権尊重社会を目指し、人権問題講演会、人権啓発講座を実施したほか、PTA家庭教育学級の実施に対する支援を行いました。また、1月10日の成人の日に、はじめて産業文化センターを会場とした成人式を開催しました。対象者1,439人のうち1,027人の出席があり、出席率は71.4%となりました。加えて、昨年度に引き続き、自宅から参加できるようオンライン同時配信を実施しました。

生涯学習事業では、市民の生涯学習の振興を図るため、学習情報の収集や提供を行いました。また、第26回いるま生涯学習フェスティバルを初の試みとしてオンラインで開催し、生涯学習成果の発表に取り組みました。

放課後子ども教室では、様々な体験学習などを全ての小学校区で実施しました。

公民館では、感染症対策を徹底した上で、展覧会や発表会、学校の長期休業期間における子どもの居場所づくりなどの各種事業を実施しました。

青少年活動センターでは、周辺の恵まれた自然環境を活かし、青少年の学齢に応じた多様な体験事業などを実施しました。

図書館では、魅力ある図書館づくりを目指すため、市民からのリクエストに応えつつ、暮らしや学習に役立つ資料の充実を図りました。また、令和3年度から「いるまし電子図書館」を開始したことにより、来館することなく、ネット環境さえあれば、いつでもどこでも図書が読めるサービスを提供することができました。

博物館では、感染症対策を講じるなかで、文化庁の補助金を活用して常設展示室などに無線LANを構築する配信環境整備事業に取り組みました。

文化財の保存活用では、(一財)自治総合センターコミュニティ助成金を活用して伝統的山車などの修繕事業に取り組みました。また、旧石川組製糸西洋館では、一般公開やイベントの実施とともに、撮影などでの貸出使用に積極的に取り組み、本市のPRにつなげました。なお、4月から取組を開始した「入間市文化財保存活用基金」については、市民などへの効果的な周知を図り、将来的な修理などのための財源確保に取り組みました。

社会体育事業では、感染症拡大防止の観点から、計画していた教室や大会などの事業のうち、密閉・密集・密接が避けられる事業として、地区体育館や公民館を徒歩などで巡る健康スタンプラリーや市民ゴルフ大会などを実施しました。なお、パラリンピック聖火リレーについては、市内での公道リレーが中止となりましたが、聖火リレートーチの展示などを実施しました。

体育施設管理では、長期的に安心・安全な施設提供を行うため、入間市公共施設マネジメント事業計画に基づく地区体育施設などの長寿命化工事や実施設計を行いました。

学校給食では、安全・安心でおいしい給食の調理環境の維持向上を図るため、自校給食校及び学校給食センターの老朽化した調理機器の入れ替えを行い、調理機能の向上を図りました。また、食育の充実を図るための親子料理教室を、感染症予防の観点からオンラインで開催しました。

<公債費関係>

市債の償還に関する公債費は、決算額38億1,890万1,136円、前年度対比4.5%の増となりました。これは、主に臨時財政対策債の償還額の増によるものです。

2 歳入歳出決算額

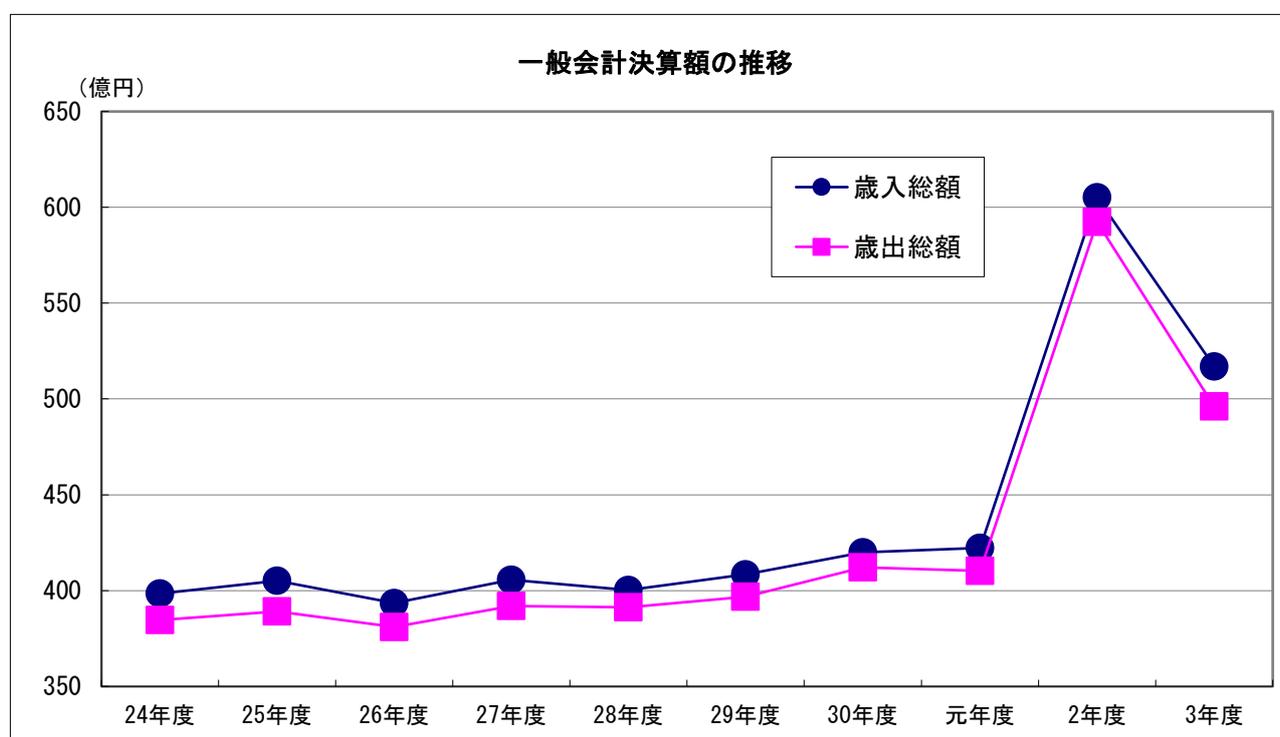
(単位：円)

歳 入		歳 出	
1 市税	20,853,980,894	1 議会費	283,559,608
2 地方譲与税	309,501,000	2 総務費	6,885,141,654
3 利子割交付金	13,229,000	3 民生費	22,514,110,989
4 配当割交付金	129,217,000	4 衛生費	4,592,913,094
5 株式等譲渡所得割交付金	153,119,000	5 労働費	79,565,460
6 法人事業税交付金	193,329,000	6 農林水産業費	448,257,959
7 地方消費税交付金	3,221,390,000	7 商工費	260,282,139
8 ゴルフ場利用税交付金	48,551,170	8 土木費	3,913,555,668
9 環境性能割交付金	40,324,000	9 消防費	1,906,480,775
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	77,920,000	10 教育費	4,897,433,366
11 地方特例交付金	348,396,000	11 公債費	3,818,903,330
12 地方交付税	2,798,908,000	12 諸支出金	7,708
13 交通安全対策特別交付金	16,453,000	13 予備費	0
14 分担金及び負担金	266,971,910		
15 使用料及び手数料	617,652,142		
16 国庫支出金	12,048,006,997		
17 県支出金	3,394,949,943		
18 財産収入	168,594,743		
19 寄附金	40,369,405		
20 繰入金	139,043,175		
21 繰越金	1,281,823,247		
22 諸収入	1,595,310,133		
23 市債	3,940,753,000		
合 計	51,697,792,759	合 計	49,600,211,750

3 一般会計決算額の推移

(単位：千円)

年度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (E)=(C)-(D)
24年度	39,846,830	38,460,337	1,386,493	332,575	1,053,918
25年度	40,512,752	38,914,225	1,598,527	234,148	1,364,379
26年度	39,353,323	38,103,519	1,249,804	146,627	1,103,177
27年度	40,559,942	39,203,140	1,356,802	69,791	1,287,011
28年度	40,033,386	39,137,193	896,193	137,947	758,246
29年度	40,838,853	39,673,599	1,165,254	177,701	987,553
30年度	41,995,466	41,208,611	786,855	88,998	697,857
元年度	42,230,302	41,033,251	1,197,051	202,604	994,447
2年度	60,514,845	59,233,022	1,281,823	86,141	1,195,682
3年度	51,697,793	49,600,212	2,097,581	86,653	2,010,928



4 歳入決算額の構成及び前年度比較

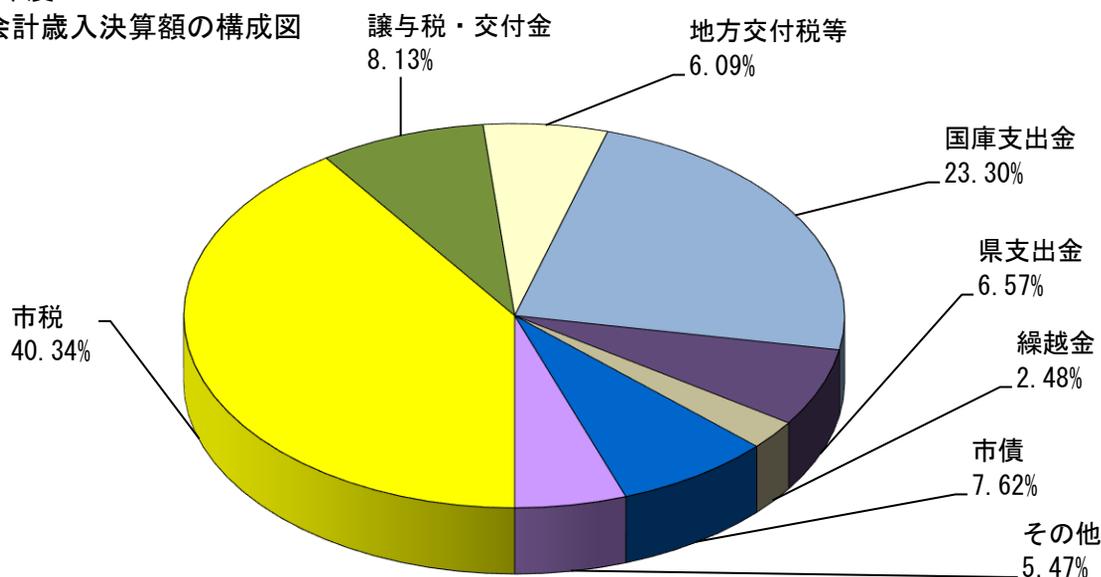
(単位：円)

款	令和3年度		令和2年度		比較増減
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
市税	20,853,980,894	40.34%	21,290,439,635	35.18%	△436,458,741
譲与税・交付金	4,203,033,170	8.13%	3,749,825,126	6.20%	453,208,044
地方譲与税	309,501,000	0.60%	303,791,000	0.50%	5,710,000
利子割交付金	13,229,000	0.03%	16,142,000	0.03%	△2,913,000
配当割交付金	129,217,000	0.25%	85,260,000	0.14%	43,957,000
株式等譲渡所得割交付金	153,119,000	0.30%	101,869,000	0.17%	51,250,000
法人事業税交付金	193,329,000	0.37%	99,001,000	0.16%	94,328,000
地方消費税交付金	3,221,390,000	6.23%	2,964,929,000	4.90%	256,461,000
ゴルフ場利用税交付金	48,551,170	0.09%	42,613,601	0.07%	5,937,569
環境性能割交付金	40,324,000	0.08%	41,827,525	0.07%	△1,503,525
国有提供施設等所在市町村助成交付金	77,920,000	0.15%	77,429,000	0.13%	491,000
交通安全対策特別交付金	16,453,000	0.03%	16,963,000	0.03%	△510,000
地方交付税等	3,147,304,000	6.09%	1,828,470,000	3.02%	1,318,834,000
地方特例交付金	348,396,000	0.67%	172,141,000	0.28%	176,255,000
地方交付税	2,798,908,000	5.41%	1,656,329,000	2.74%	1,142,579,000
国庫支出金	12,048,006,997	23.30%	23,707,082,723	39.18%	△11,659,075,726
県支出金	3,394,949,943	6.57%	3,355,094,291	5.54%	39,855,652
繰越金	1,281,823,247	2.48%	1,197,051,246	1.98%	84,772,001
市債	3,940,753,000	7.62%	3,331,192,000	5.50%	609,561,000
その他	2,827,941,508	5.47%	2,055,690,397	3.40%	772,251,111
分担金及び負担金	266,971,910	0.52%	256,810,619	0.42%	10,161,291
使用料及び手数料	617,652,142	1.19%	578,127,935	0.96%	39,524,207
財産収入	168,594,743	0.33%	145,444,410	0.24%	23,150,333
寄附金	40,369,405	0.08%	33,800,984	0.06%	6,568,421
繰入金	139,043,175	0.27%	138,070,917	0.23%	972,258
諸収入	1,595,310,133	3.09%	903,435,532	1.49%	691,874,601
歳入合計	51,697,792,759	100.00%	60,514,845,418	100.00%	△8,817,052,659

※表中の構成比は、表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

令和3年度

一般会計歳入決算額の構成図



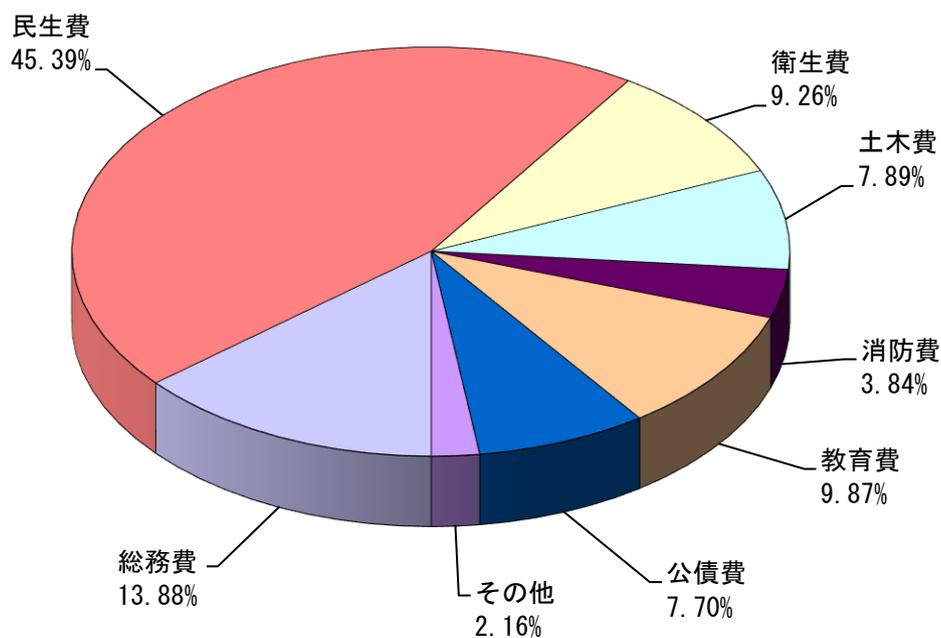
5 歳出決算額の構成及び前年度比較

(単位：円)

款	令和3年度		令和2年度		比較増減
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
総務費	6,885,141,654	13.88%	20,861,866,222	35.22%	△13,976,724,568
民生費	22,514,110,989	45.39%	19,122,643,963	32.28%	3,391,467,026
衛生費	4,592,913,094	9.26%	3,589,397,122	6.06%	1,003,515,972
土木費	3,913,555,668	7.89%	3,756,951,819	6.34%	156,603,849
消防費	1,906,480,775	3.84%	1,892,120,321	3.19%	14,360,454
教育費	4,897,433,366	9.87%	5,271,913,580	8.90%	△374,480,214
公債費	3,818,903,330	7.70%	3,654,354,048	6.17%	164,549,282
その他	1,071,672,874	2.16%	1,083,775,096	1.83%	△12,102,222
議会費	283,559,608	0.57%	271,847,997	0.46%	11,711,611
労働費	79,565,460	0.16%	39,905,015	0.07%	39,660,445
農林水産業費	448,257,959	0.90%	149,012,319	0.25%	299,245,640
商工費	260,282,139	0.52%	623,009,709	1.05%	△362,727,570
諸支出金	7,708	0.00%	56	0.00%	7,652
歳出合計	49,600,211,750	100.0%	59,233,022,171	100.0%	△9,632,810,421

※表中の構成比は、表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

令和3年度
一般会計歳出決算額の構成図

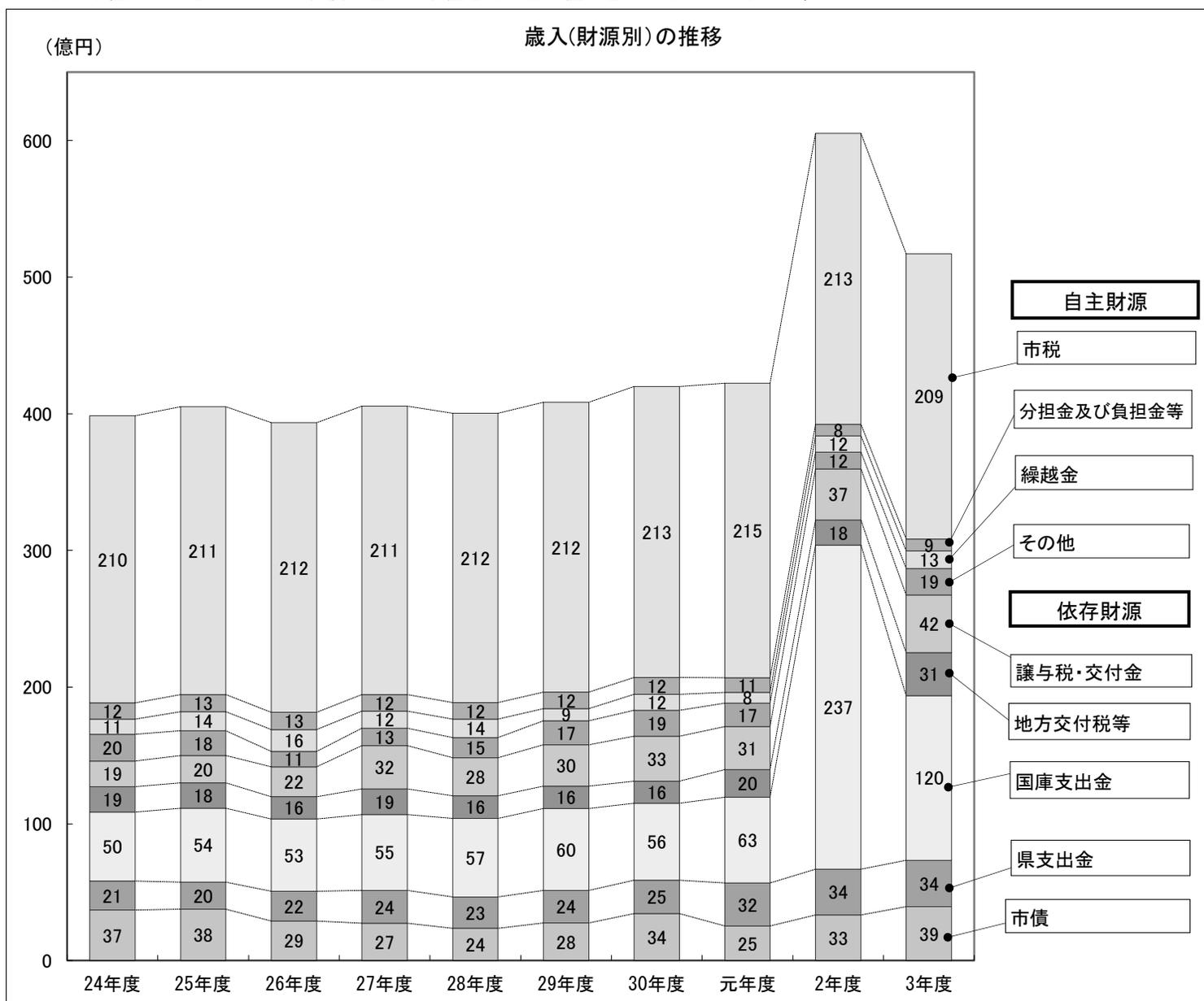


6 自主財源・依存財源の推移

(単位:億円)

歳入		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
自主財源	構成比	(63.4%)	(63.0%)	(64.0%)	(61.2%)	(63.0%)	(61.3%)	(61.0%)	(59.5%)	(40.6%)	(48.3%)
		253	255	252	248	252	250	256	251	245	250
	市税	210	211	212	211	212	212	213	213	215	209
	分担金及び負担金等	12	13	13	12	12	12	12	12	11	8
	繰越金	11	14	16	12	14	9	12	8	12	13
	その他	20	18	11	13	15	17	19	17	12	19
依存財源	構成比	(36.6%)	(37.0%)	(36.0%)	(38.8%)	(37.0%)	(38.7%)	(39.0%)	(40.5%)	(59.4%)	(51.7%)
		146	150	142	157	148	158	164	171	360	267
	譲与税・交付金	19	20	22	32	28	30	33	31	37	42
	地方交付税等	19	18	16	19	16	16	16	20	18	31
	国庫支出金	50	54	53	55	57	60	56	63	237	120
	県支出金	21	20	22	24	23	24	25	32	34	34
市債	37	38	29	27	24	28	34	25	33	39	
歳入合計		398	405	394	406	400	408	420	422	605	517

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

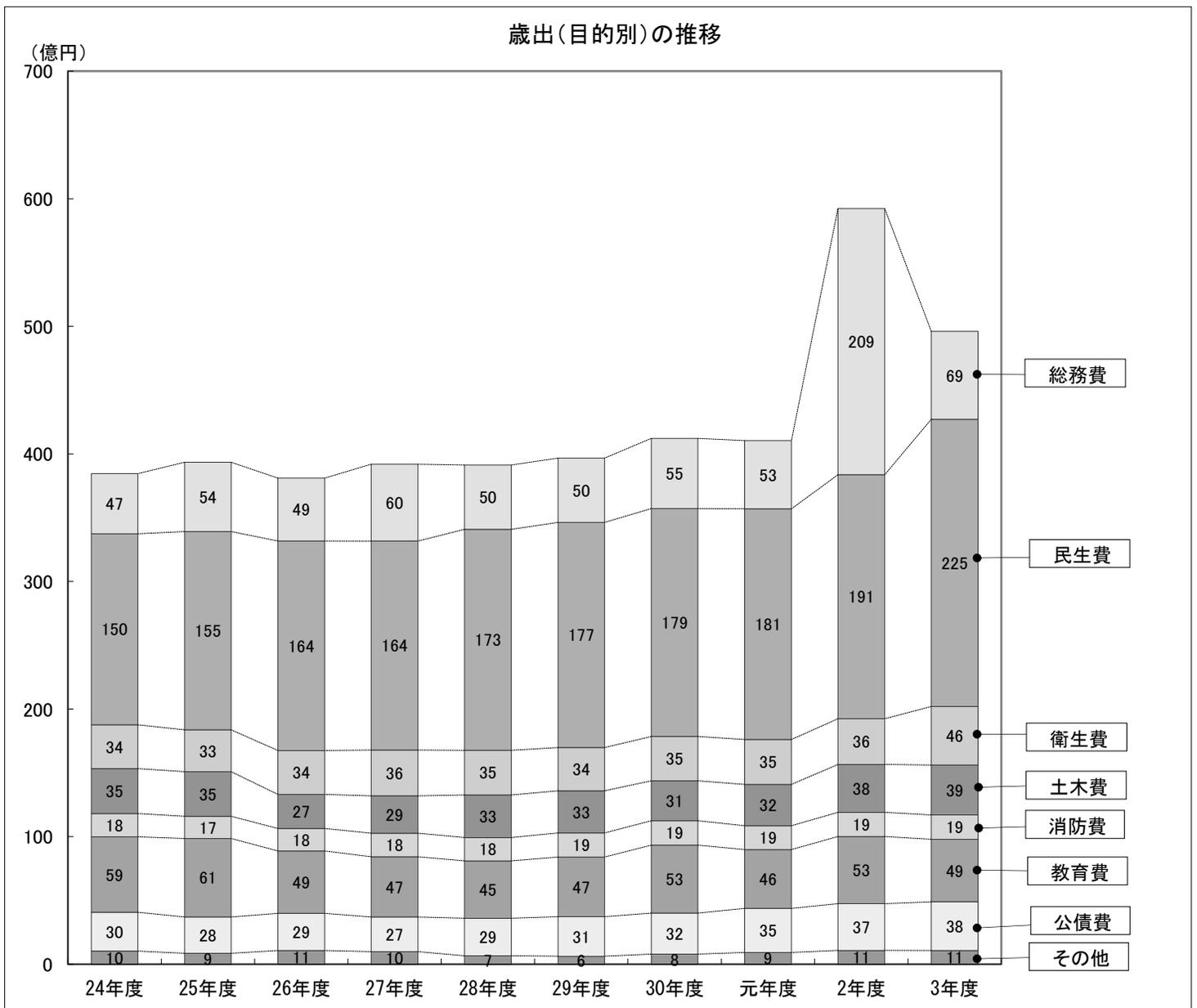


7 歳出目的別決算の推移

(単位:億円)

歳出	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
総務費	47	54	49	60	50	50	55	53	209	69
民生費	150	155	164	164	173	177	179	181	191	225
衛生費	34	33	34	36	35	34	35	35	36	46
土木費	35	35	27	29	33	33	31	32	38	39
消防費	18	17	18	18	18	19	19	19	19	19
教育費	59	61	49	47	45	47	53	46	53	49
公債費	30	28	29	27	29	31	32	35	37	38
その他	10	9	11	10	7	6	8	9	11	11
歳出合計	385	389	381	392	391	397	412	410	592	496

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。



8 主要事業の決算額

議会費

(単位：円)

議員報酬等	192,305,774	政務活動費	3,398,398
会議録調製製本費	4,620,027	議会広報費	3,736,689

総務費

(単位：円)

職員給与費（人事課支出分）	2,193,524,230	有功表彰事業費	490,390
人事管理費	5,611,063	職員研修費	3,021,521
職員福利厚生費	23,271,571	地域情報化推進事業	34,558,141
基幹系システム運用管理事業	189,465,547	契約事務費/事務費	3,990,409
検査事務費/事務費	34,465	広報費	54,810,952
財務書類作成関係事業	2,211,000	庁舎管理費/修繕費	19,004,627
市役所整備事業	11,002,552	行政改革推進事業	1,453,461
政策推進事業/調査費	1,780,331	コミュニティ活動推進事業	82,909,622
市民活動促進事業	3,097,631	市民活動センター運営事業	3,095,717
市民大学開催事業	71,296	w i t hコロナ文化活動応援事業	85,742
姉妹都市・友好都市交流事業	118,000	国際化推進事業	3,487,760
市民会館費/管理運営費	35,307,236	産業文化センター費/管理運営費	144,541,280
文化創造アトリエ費/管理運営費	43,505,311	人権擁護委員関係費	1,264,600
男女共同参画推進事業	4,342,511	平和都市宣言推進啓発費	609,550
市民相談事業	4,140,788	消費生活推進事業	1,422,521
消費生活センター拡充事業	473,370	防災対策事業/事務費	17,454,939
防災訓練実施事業	1,174,095	防災行政無線管理運営費	146,483,251
防災用品・資機材関係費	4,636,482	災害対策事業	365,837
空き家等対策事業	237,552	防犯関係事業	58,364,680
交通安全施設整備事業	17,713,537	交通対策費/駐車場管理事業	41,290,153
市営葬運営事業	30,340,000	住民基本台帳ネットワークシステム運用事業	13,374,453
戸籍総合システム運用事業	17,453,687	パスポート受付交付事業	25,523
個人番号カード等交付事業	88,499,420	武蔵藤沢駅周辺土地区画整理住所変更データ整備事業	9,900,000

民生費

(単位：円)

民生委員・児童委員活動支援事業	26,303,137	地域福祉推進事業/法人後見事業	5,276,700
中国残留邦人生活支援事業	20,423,427	生活困窮者自立支援事業	74,123,885
障害者自立・障害児通所支援事業/自立支援給付・障害児給付事業	2,716,459,938	障害者自立支援事業/地域生活支援事業	286,471,143
重度心身障害者医療費扶助事業	292,007,060	重度心身障害者福祉手当給付事業	101,952,000
老人福祉費/要援護者等支援事業	73,128,190	敬老祝金等支給事業	7,085,876
あんま・マッサージ施術サービス事業	402,000	老人憩いの家事業/管理運営費	9,088,713
シルバー人材センター補助金	14,200,000	老人福祉センター費/管理運営費	46,592,975
老人クラブ補助金	5,218,100	居宅介護支援事業	410,498
後期高齢者支援事業/人間ドック等助成事業	20,585,868	ひとり親家庭等医療費扶助	71,864,311
ひとり親家庭児童学習支援事業	15,793,800	地域子ども・子育て支援事業	108,221,509
発達支援事業/児童発達支援センター運営事業	70,410,747	母子家庭等対策総合支援事業	29,903,250
児童福祉総務費/プレーカー整備事業	2,023,729	児童保育費/施設型給付事業	1,624,539,444
特定教育・保育施設等補助金	269,287,222	地域型保育給付事業	305,121,850
施設等利用給付事業	552,628,432	特定教育・保育施設等整備事業補助金	470,800
保育士等処遇改善臨時特例事業	8,375,660	保育所費/保育事業	126,272,982
黒須保育所運営委託事業	64,185,667	保育所費/施設管理費	25,578,739
学童保育事業	70,660,765	学童保育室整備事業	228,834,759
保育士等処遇改善臨時特例事業	169,400	児童センター費/施設管理費	64,383,635
児童センター施設整備事業	8,844,000	児童手当	1,901,925,000
児童扶養手当	490,989,920	子ども医療費扶助	350,669,131
生活保護扶助	2,280,063,528		

衛生費

(単位：円)

瑞穂斎場組合負担金	133,884,000	地球温暖化対策実行計画策定事業	2,079,000
環境の保全及び創造に資する助成事業	2,437,000	環境マネジメントシステム推進事業	379,792
公害関係調査分析関係費	9,125,160	夜間診療所管理運営事業	23,290,048
生活習慣病対策事業/健康診断事業	275,669,600	乳幼児予防接種事業	223,987,169
高齢者予防接種事業	79,441,747	新型コロナウイルスワクチン接種事業	919,708,845
新型コロナウイルスワクチン接種事業(繰越明許費)	271,136,045	母子健康教育事業	3,042,267
母子健康相談・訪問事業	3,037,106	母子地域活動推進事業	1,057,148
子育て世代包括支援センター事業・とよおか	2,377,650	子育て世代包括支援センター事業・ふじさわ	2,173,166
妊婦健診事業	68,523,926	乳幼児健診事業	15,221,888
早期不妊検査・不妊治療費等助成事業	2,612,000	未熟児養育医療給付事業	10,025,965
健康づくり推進事業	26,859,407	地域保健福祉推進事業	2,000,390
入間西部衛生組合負担金	171,932,000	浄化槽設置整備事業補助金	6,618,000
市民清掃デー実施事業	4,505,251	ごみ不法投棄対策事業費	3,089,128
ごみ収集運搬委託事業費	552,273,312	ごみ中間処理事業費	718,786,641
ごみ運搬処分事業費	191,800,469	ごみ減量化・資源化事業費	21,519,406

労働費

(単位：円)

労働相談・労働講座開催事業	449,000	勤労者住宅取得対策事業	3,500,000
---------------	---------	-------------	-----------

農林水産業費

(単位：円)

農業委員会費/報酬	11,089,000	農業委員会運営費	2,604,923
農業振興推進事業	296,546,910	環境保全型農業推進事業	2,165,000
狭山茶ブランド振興プロジェクト事業	1,540,912	家畜環境浄化事業	1,972,775
防疫促進事業	1,347,011		

商工費

(単位：円)

商業振興事業	32,161,031	工業振興事業	27,914,940
商工業振興資金融資事業	1,783,000	観光振興事業	481,087
魅力アップ事業(観光振興)	4,650,000		

土木費

(単位：円)

道路台帳整備委託事業	24,945,800	道路等維持管理事業/諸施設管理事業	60,578,837
道路等緊急補修事業	119,993,610	道路ストック調査点検事業	33,025,212
道水路整備事業	112,513,342	舗装補修事業	106,491,000
橋りょう補修事業	25,721,025	不老川緊急治水対策事業	154,051,183
建築審査費	355,255	建築物耐震改修等促進事業	30,000
市道拡幅整備事業	38,287,796	建築行政OA化推進事業	5,553,900
安川新道線整備事業	24,061,204	公園等管理事業	84,861,798
武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業交付清算金	853,207,610	加治丘陵対策事業	84,508,231
緑化推進事業	12,786,793	コミュニティバス運行事業	90,683,618
公共交通政策事業	771,106	市営住宅管理代行事業	163,833,495
移住促進対策費/同居・近居促進事業	11,814,000		

消防費

(単位：円)

埼玉西部消防組合負担金	1,831,854,890	消防団車庫移設費	4,950,000
消防用施設等管理費/自動車等購入費	13,018,980	消防団活動費/被服等購入費	2,023,010
消防団活動費/広報事業費	749,320		

教育費

(単位：円)

会計年度任用職員給与等(パートタイム/学校教育課)	148,878,085	学校教育支援事業	16,084,833
不登校対策事業	450,786	発達障害児支援事業	7,848,081
異校種間接続推進事業	13,336,000	子ども未来室事業/子育て世代支援	1,331,250
小学校管理運営費/諸工事費	10,892,167	小学校管理運営費/事務費	282,505,319
小学校費/教育管理備品購入事業	1,942,028	小学校費/施設整備事業	377,953,664
小学校エアコン設置事業	60,758,868	小学校費/情報通信ネットワーク環境施設整備事業	2,214,630

小学校費/情報機器整備事業	102,748,360	小学校費/学校感染症対策事業	1,569,480
小学校費/教育教材購入事業	7,501,373	小学校費/要保護及準要保護児童生徒援助費	67,266,395
小学校費/児童・生徒の教育環境向上事業	30,103,150	中学校管理運営費/諸工事費	9,378,248
中学校管理運営費/事務費	157,405,409	中学校費/教育管理備品購入事業	1,367,300
中学校費/施設整備事業	93,783,569	中学校エアコン設置事業	27,344,668
中学校費/情報通信ネットワーク環境施設整備事業	1,522,180	中学校費/情報機器整備事業	55,078,476
中学校費/学校感染症対策事業	1,049,400	中学校費/教育教材購入事業	5,244,707
中学校費/要保護及準要保護児童生徒援助費	46,982,582	中学校費/児童・生徒の教育環境向上事業	13,715,768
社会教育振興費	2,996,542	人権教育事業費	1,186,248
生涯学習事業費	931,774	放課後子ども教室事業費	2,501,808
公民館管理運営費/修繕費	12,671,583	公民館管理運営費/諸工事費	5,627,600
公民館費/事業運営費	2,268,504	公民館文化活動事業	900,000
青少年活動推進事業費	1,629,197	図書館費/情報ネットワークシステム整備事業	19,671,435
図書館費/図書等購入事業	20,195,178	博物館運営事業	30,188,148
博物館費/魅力アップ事業（地域資源活用）	298,897	文化財保護費	8,315,338
社会体育振興事業費	3,252,638	体育施設指定管理費	174,152,330
体育館等管理運営費/地区体育館等改修事業	145,255,900	学校給食センター管理運営費/維持管理費	63,324,990
学校給食センター施設設備整備事業	18,151,084	自校給食運営費/維持管理費	8,839,930
自校給食設備整備事業	37,398,213		

公債費

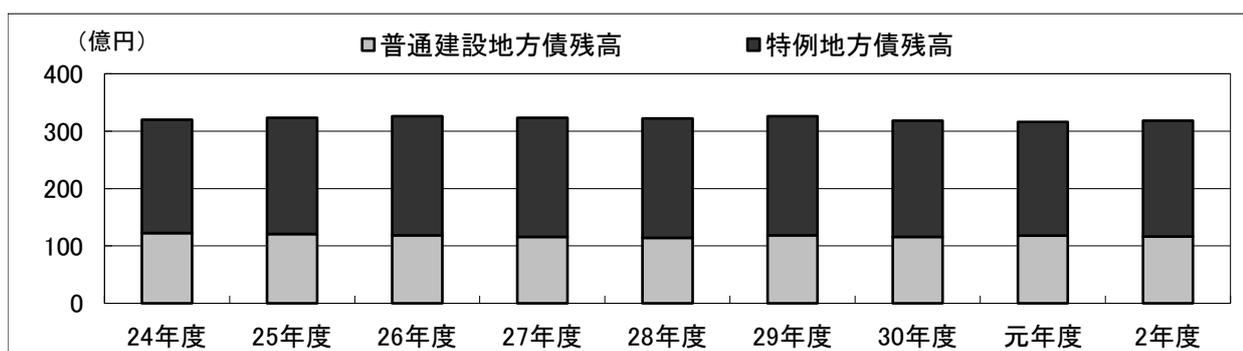
(単位：円)

償還元金	3,719,606,139	償還利子	99,294,997
------	---------------	------	------------

9 市債の元利償還額、借入額及び市債残高（令和3年度決算）

（単位：円）

区分	令和2年度末 現在高	令和3年度 借入額	令和3年度償還額			令和3年度末 現在高
			元金	利子	計	
普通建設 地方債	11,779,823,211	1,580,000,000	1,733,534,196	52,060,713	1,785,594,909	11,626,289,015
総務債	1,119,432,021	152,600,000	58,630,418	1,013,752	59,644,170	1,213,401,603
民生債	273,775,092	89,900,000	29,247,826	1,414,414	30,662,240	334,427,266
衛生債	669,278,989	0	92,560,758	1,170,972	93,731,730	576,718,231
労働債	0	28,900,000	0	0	0	28,900,000
農林水産 業債	53,178,878	3,300,000	6,127,904	64,232	6,192,136	50,350,974
商工債	97,742,534	0	12,170,846	104,166	12,275,012	85,571,688
土木債	6,249,897,552	798,300,000	984,600,121	33,950,926	1,018,551,047	6,063,597,431
消防債	14,075,084	11,900,000	2,824,972	5,717	2,830,689	23,150,112
教育債	3,302,443,061	495,100,000	547,371,351	14,336,534	561,707,885	3,250,171,710
特例地方債	19,834,860,201	2,360,753,000	1,986,071,943	47,234,284	2,033,306,227	20,209,541,258
減税 補てん債	316,697,085	0	96,446,679	616,829	97,063,508	220,250,406
臨時財政 対策債	19,135,713,116	2,360,753,000	1,839,631,264	44,301,081	1,883,932,345	19,656,834,852
減収 補てん債	382,450,000	0	49,994,000	2,316,374	52,310,374	332,456,000
合計	31,614,683,412	3,940,753,000	3,719,606,139	99,294,997	3,818,901,136	31,835,830,273



10 一時借入金の現在高（令和3年度決算）

（単位：円）

区分	予算で定め られた限度額	令和2年度末 現在高	令和3年度		令和3年度末 現在高	令和3年度 最高借入額
			借入額累計	償還額累計		
一般会計	3,000,000,000	0	0	0	0	0

令和3年度国民健康保険特別会計決算の状況

1 決算の概要

令和3年度の歳入総額は、149億2,429万7,868円、歳出総額は147億5,668万2,294円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支では1億6,761万5,574円の黒字となりましたが、前年度の形式収支額2億56万1,183円を差し引いた単年度収支額は、3,294万5,609円の赤字となりました。また、単年度収支額から基金繰入金2億6,490万円を差し引き、基金積立金1,610万8,526円を加えた実質単年度収支では、2億8,173万7,083円の赤字となりました。

国民健康保険事業の運営は厳しい状況にありますが、更に慎重な対応と健全運営を図って参ります。

2 歳入歳出決算額

(単位：円)

歳 入		歳 出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
1 国民健康保険税	3,050,418,068	1 総務費	47,238,453
2 使用料及び手数料	11,600	2 保険給付費	10,485,211,627
3 国庫支出金	3,170,000	3 国民健康保険事業費納付金	3,964,028,552
4 県支出金	10,684,436,993	4 共同事業拠出金	261
5 財産収入	185,184	5 保健事業費	168,539,810
6 繰入金	929,624,000	6 基金積立金	16,108,526
7 繰越金	200,561,183	7 公債費	0
8 諸収入	55,890,840	8 諸支出金	75,555,065
		9 予備費	0
合 計	14,924,297,868	合 計	14,756,682,294

3 決算の特徴

令和3年度決算は、形式収支上1億6,761万5,574円の黒字となりました。歳出の保険給付費は、被保険者数が減少したものの、一人当たりの医療費の増加により、前年度と比較すると、3億8,429万8,769円、率にして3.8%の増加となりました。

4 一時借入金の現在高（令和3年度決算）

(単位：円)

区 分	予算で定められた限度額	令和3年度末 現在高	令和3年度		令和2年度末 現在高	令和2年度 最高借入額
			借入額累計	償還額累計		
国民健康保険特別会計	500,000,000	0	0	0	0	0

令和3年度後期高齢者医療特別会計決算の状況

1 決算の概要

後期高齢者医療制度の運営は埼玉県後期高齢者医療広域連合が主体（保険者）となり、75歳以上の方と保険者が認めた65歳から74歳までの一定の障害の状態にある方を対象とした制度で、市町村は被保険者証の交付や保険料の収納等の窓口事務を行っております。このため、市が設置する特別会計の主なものには保険料に関わるものとなっております。

令和3年度の決算状況は、歳入総額は19億4,226万7,094円で、歳出総額は19億3,300万346円となっております。

歳入の主なもの、後期高齢者医療保険料15億8,916万6,400円で、歳出の主なもの、市が収納した保険料等を埼玉県後期高齢者医療広域連合に納付する後期高齢者医療広域連合納付金19億482万5,267円となっております。

なお、令和4年3月31日現在の被保険者数は21,496人で、制度創設時の2.1倍となっております。

2 歳入歳出決算額

(単位：円)

歳 入		歳 出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
1 後期高齢者医療保険料	1,589,166,400	1 総務費	19,841,469
2 使用料及び手数料	0	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,904,825,267
3 繰入金	338,621,244	3 諸支出金	8,333,610
4 繰越金	9,450,990	4 予備費	0
5 諸収入	5,028,460		
合 計	1,942,267,094	合 計	1,933,000,346

令和3年度介護保険特別会計決算の状況

1 決算の概要

高齢者の介護を社会全体で支える制度として平成12年4月にスタートした介護保険は、制度開始から22年が経過しましたが、制度に対する市民の理解も深まり、要介護認定事務をはじめ保険料事務、給付事務、地域支援事業等、順調に執行することができました。

令和3年度の決算状況は、歳入総額は117億4,627万804円で、歳出総額は111億388万752円となり、歳入歳出差引額は、6億4,239万52円となりました。

令和3年度中の要介護認定審査については、5,501件です。なお、緊急事態宣言の期間中に介護認定の更新申請があった者について、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から特例での1年間の延長認定を行った結果、要介護認定者数は6,149人でした。また、令和4年3月末現在の要介護、要支援認定者は7,661人です。

高齢化の進展に伴い今後も介護サービスの利用増加が見込まれ、厳しい財政状況になるものと思われませんが、引き続き介護保険制度の普及と健全な運営に努めてまいります。

2 歳入歳出決算額

(単位：円)

歳 入		歳 出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
1 保険料	2,529,193,632	1 総務費	84,656,263
2 使用料及び手数料	0	2 保険給付費	9,660,308,850
3 国庫支出金	2,103,301,154	4 基金積立金	686,088,129
4 支払基金交付金	2,706,070,000	5 地域支援事業費	490,895,856
5 県支出金	1,676,902,249	6 諸支出金	181,931,654
6 財産収入	710,283	7 予備費	0
7 繰入金	1,855,114,000		
8 繰越金	874,642,846		
9 諸収入	336,640		
合 計	11,746,270,804	合 計	11,103,880,752

3 要介護認定審査の状況

(単位：人)

自立	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
68	1,422	741	1,291	776	746	657	443	6,144

4 要介護、要支援認定者数の状況

令和4年3月31日現在

(単位：人)

		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
第1号被保険者		1,795	971	1,662	901	894	773	465	7,461
区分	65歳以上	216	139	184	131	109	95	55	929
	75歳未満								
75歳以上		1,579	832	1,478	770	785	678	410	6,532
第2号被保険者		31	25	45	27	27	23	22	200
合 計		1,826	996	1,707	928	921	796	487	7,661

令和4年3月31日現在 人口146,074人 内65歳以上 43,891人 高齢化率30.0%

5 居宅サービス受給者数

令和4年3月利用分

(単位：人)

		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
第1号被保険者		537	485	1,202	669	450	302	143	3,788
第2号被保険者		10	16	33	21	20	14	10	124
合 計		547	501	1,235	690	470	316	153	3,912

6 地域密着型サービス受給者数

令和4年3月利用分

(単位：人)

		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
第1号被保険者		2	9	170	105	63	31	19	399
第2号被保険者		0	0	6	2	1	1	2	12
合 計		2	9	176	107	64	32	21	411

7 施設サービス受給者数

令和4年3月利用分

(単位：人)

	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	介護医療院	合 計
第1号被保険者	740	331	29	31	1,131
第2号被保険者	13	2	2	0	17
合 計	753	333	31	31	1,148

令和3年度入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計決算の状況

1 決算の概要

武蔵藤沢駅周辺の市街地整備を目的とした本事業の歳入総額は、1億2,855万3,180円であり、歳出総額は、1億2,430万9,652円で、予算現額に対し94.87%の執行率であります。この特別会計は、令和4年3月31日をもって廃止となりました。

なお、令和3年度における決算状況及び執行した主な事業は次のとおりです。

2 歳入歳出決算額

(単位：円)

歳 入		歳 出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
1 事業収入	118,520	1 総務費	1,347,362
4 繰入金	3,500,000	2 事業費	122,962,290
5 繰越金	124,934,660	3 予備費	0
合 計	128,553,180	合 計	124,309,652

3 令和3年度に執行した主要な事業

事 業 名	事 業 内 容
藤沢地区換地計画業務委託	換地処分業務、租税特別措置法説明書作成業務
藤沢地区竣功記念モニュメント設置工事	竣功記念碑を藤沢中央公園に設置した
藤沢地区道路補修工事	経年劣化による損傷の激しい道路を補修した

令和3年度入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計決算の状況

1 決算の概要

入間市駅北口周辺の市街地整備を目的とした本事業の歳入総額は、8億872万9,507円であり、歳出総額は、7億2,979万5,272円で、予算現額に対し73.66%の執行率であります。これは調査設計等委託料、橋りょう整備負担金及び物件等移転補償料等で翌年度への繰り越しがあったためです。

なお、令和3年度における決算状況及び執行した主な事業は次のとおりです。

2 歳入歳出決算額

(単位：円)

歳 入		歳 出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
1 国庫支出金	167,000,000	1 総務費	26,053,040
2 繰入金	496,502,000	2 事業費	703,742,232
3 繰越金	145,227,507	3 予備費	0
合 計	808,729,507	合 計	729,795,272

3 令和3年度に執行した主要な事業

事 業 名	事 業 内 容
既存駐車場整地	堀削土量 1,500 m ³
橋りょう整備負担金	霞橋架換に伴う旧橋撤去、新橋下部工
物件等移転補償料	建物等移転完了 9棟、仮住居補償等 18件

令和3年度入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計決算の状況

1 決算の概要

扇台地区の市街地整備を目的とした本事業の歳入総額は、4億8,027万3,164円であり、歳出総額は、3億8,163万1,649円で、予算現額に対し、72.38%の執行率であります。これは物件等移転補償料で翌年度への繰り越しがあったためです。

なお、令和3年度における決算状況及び執行した主な事業は次のとおりです。

2 歳入歳出決算額

(単位：円)

歳 入		歳 出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
1 事業収入	11,519,100	1 総務費	33,579,750
2 国庫支出金	69,844,000	2 事業費	348,051,899
4 繰入金	309,146,000	3 予備費	0
5 繰越金	89,764,064		
合 計	480,273,164	合 計	381,631,649

3 令和3年度に執行した主要な事業

事 業 名	事 業 内 容
仮換地指定変更作業及び街区区画地点測量業務委託	換地設計、仮換地指定、仮換地の変更作業及び測量業務
街路築造工事	施工延長240m
物件等移転補償料	建物等移転完了 10棟

令和3年度水道事業会計決算の状況

1 決算の概要

本年度は、新型コロナウイルス感染症拡大による市民生活への影響はあったものの、年間を通して安定給水を図ることができました。

年度末における給水戸数は68,838戸、給水人口は146,014人となり、配水量は、16,748,010m³で、前年度に比べ230,330m³(1.39%)の増加となりました。

なお、有収水量は、15,744,909m³で、前年度に比べ132,721m³(0.84%)減少し、有収率は94.01%、鍵山浄水場における自己水確保率は20.51%となりました。

<収益的収入・支出>

財政状況については、水道事業収益が3,113,404,164円(税抜額2,862,962,678円)で予算現額3,144,375,000円に対して99.02%の執行率となりました。このうち水道事業の主財源となる給水収益は、2,624,987,563円(税抜額2,386,380,670円)と前年度に比べ67,624,377円の増となりました。

一方、水道事業費用については、2,753,390,948円(税抜額2,573,884,700円)で、予算現額3,082,361,000円に対し89.33%の執行率となりました。

以上の結果、水道事業収益(税抜額)から水道事業費用(税抜額)を差引き、当年度純利益として289,077,978円を計上することができました。

<資本的収入・支出>

建設改良工事を主な目的とする資本的収入・支出では、市道B361・B387号線配水管布設替工事、市役所線配水管布設替工事(第一工区)等を実施しました。継続事業として令和2年度から実施してきた旧防衛庁共済団地内配水管布設替工事については工事を完了し、また、令和4年度までの継続事業として西武第一配水池建替工事、扇町屋配水場改修工事、入間台加圧場改修工事、市道幹34・40号線配水管布設替工事、入間ヶ丘団地内配水管布設替工事(第三工区)については、引き続き実施していきます。

執行状況については、収入額が587,148,319円で、予算現額961,206,000円に対して61.08%の執行率となりました。

支出額は1,096,195,963円で予算現額2,559,368,000円に対して42.83%の執行率となりました。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額509,047,644円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

2 収益的収入及び支出・資本的収入及び支出決算額

(単位：円)

収益的収入		収益的支出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
給水収益	2,624,987,563	原水及び浄水費	1,162,060,543
その他の営業収益	154,713,985	配水費	314,467,922
受取利息	4,691,344	給水費	85,748,485
長期前受金戻入	326,635,812	委員会費	293,500
雑収益	2,314,740	業務費	151,485,014
消費税及び地方消費税還付金	0	総係費	82,273,882
過年度損益修正益	60,720	減価償却費	874,603,381
		資産減耗費	5,509,033
		その他の営業費用	0
		支払利息	36,224,326
		雑支出	0
		消費税及び地方消費税	33,985,600
		過年度損益修正損	29,262
		その他特別損失	6,710,000
		予備費	0
合 計	3,113,404,164	合 計	2,753,390,948

(単位：円)

資本的収入		資本的支出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
企業債	493,700,000	事務費	67,072,624
国庫補助金	2,650,000	配水場建設費	0
負担金	48,220,185	浄水場建設費	26,400,000
加入金	42,451,200	配水場改良費	4,950,000
固定資産売却代金	126,934	加圧場改良費	0
		配水管改良費	773,410,636
		量水器費	1,754,500
		固定資産購入費	2,171,224
		企業債償還金	220,436,979
合 計	587,148,319	合 計	1,096,195,963

3 企業債の元利償還額、借入額及び企業債残高（令和3年度決算）

(単位：円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度 借入額	令和3年度償還額			令和3年度末 現在高
			元 金	利 子	計	
上水道事業債	2,099,758,016	493,700,000	220,436,979	36,224,326	256,661,305	2,373,021,037

令和3年度下水道事業会計決算の状況

1 決算の概要

年度末における普及状況については、行政区域内人口146,074人に対し、処理区域内人口は129,476人で、普及率は88.64%となり、また、水洗化人口は126,570人で、水洗化率は97.76%となりました。

なお、有収水量は13,488,637³m³で、有収率は93.12%となりました。

<収益的収入・支出>

財政状況については、下水道事業収益が2,427,449,917円（税抜額2,291,222,132円）で、予算現額2,422,383,000円に対して100.21%の執行率となりました。下水道事業の主財源となる下水道使用料は1,499,329,640円（税抜額1,363,072,683円）であり、一般会計からの繰り入れである雨水処理負担金及び他会計負担金は197,124,000円、他会計補助金は242,876,000円となりました。

一方、下水道事業費用は2,197,119,191円（税抜額2,086,980,342円）、予算現額2,338,406,000円に対し93.96%の執行率となりました。

以上の結果、下水道事業収益（税抜額）から下水道事業費用（税抜額）を差引き、当年度純利益として204,241,790円を計上することができました。

<資本的収入・支出>

建設改良工事を主な目的とする資本的収入・支出では、公共下水道施設の維持管理を図るため、汚水管渠布設工事及び汚水管渠更生工事等を実施しました。また、施設の耐震化を図るため、国庫補助金を活用して、入間市下水道総合地震対策計画に基づく公共下水道管路施設耐震診断調査（詳細診断）業務委託及び公共下水道管路施設耐震化詳細設計業務委託を実施しました。

執行状況については、収入額が294,171,700円で、予算現額360,790,000円に対して81.54%の執行率となりました。

支出額は1,051,129,741円で、予算現額1,138,792,000円に対して92.30%の執行率となりました。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額756,958,041円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

2 収益的收入及び支出・資本的收入及び支出決算額

(単位：円)

収益的收入		収益の支出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
下水道使用料	1,499,329,640	管渠費	134,986,783
雨水処理負担金	127,606,000	流域下水道維持管理費	463,545,504
その他の営業収益	128,000	普及促進費	3,915,000
受取利息	656,754	委員会費	193,000
他会計負担金	69,518,000	業務費	65,458,000
他会計補助金	242,876,000	総係費	36,269,936
国庫補助金	10,000,000	減価償却費	1,317,931,743
長期前受金戻入	476,287,676	資産減耗費	2,251,869
雑収益	1,047,847	支払利息	110,200,163
		雑支出	4,372,135
		消費税及び地方消費税	57,982,100
		過年度損益修正損	12,958
		予備費	0
合 計	2,427,449,917	合 計	2,197,119,191

(単位：円)

資本的收入		資本の支出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
企業債	245,400,000	事務費	33,384,582
国庫補助金	15,750,000	管渠改良費	216,416,200
受益者負担金	30,178,800	流域下水道費	115,446,159
寄附金	2,842,900	企業債償還金	685,882,800
合 計	294,171,700	合 計	1,051,129,741

3 企業債の元利償還額、借入額及び企業債残高（令和3年度決算）

(単位：円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度 借入額	令和3年度償還額			令和3年度末 現在高
			元 金	利 子	計	
下水道事業債	5,994,812,927	245,400,000	685,882,800	110,200,163	796,082,963	5,554,330,127